

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 6月24日

【事業年度】 第39期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 専 務 取 締 役 西 澤 一 朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 専 務 取 締 役 西 澤 一 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	95,259,496	108,560,259	100,506,864	75,034,027	78,270,217
経常利益又は経常損失() (千円)	10,455,893	13,090,612	6,050,754	541,867	909,252
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,701,324	3,621,141	1,047,379	2,090,794	694,940
包括利益 (千円)	-	-	-	-	4,019,498
純資産額 (千円)	73,331,788	78,689,460	71,499,866	68,277,708	64,129,902
総資産額 (千円)	93,116,495	98,692,130	93,886,214	81,675,801	79,121,082
1株当たり純資産額 (円)	2,285.47	2,387.00	2,158.28	2,157.75	2,001.90
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	147.40	144.22	41.72	83.99	29.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.7	57.7	62.8	60.2
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	1.8	4.0	1.4
株価収益率 (倍)	18.3	13.4	25.22	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,790,196	8,026,268	1,540,423	8,555,495	2,662,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,179,184	7,270,864	2,914,769	311,120	1,744,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,429	3,201,446	6,980,018	11,088,192	678,865
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	22,413,656	19,554,529	23,078,549	20,401,506	19,047,136
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,395 [222]	2,528 [181]	2,708 [275]	2,699 [268]	3,115 [279]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載していません。第38期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3.第38期及び第39期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4.第35期において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しています。また、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、Roland Corporation U.S.が吸収合併しました。

5.第37期において、在外子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及びRoland DG North Europe A/Sを新たに連結の範囲に含めています。

6.第38期において、在外子会社Cakewalk, Inc.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランドエンジニアリング(株)は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しています。

7.第39期において、在外子会社Roland Taiwan Electronic Music Corporation, Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.及びRoland DG Deutschland GmbHを新たに連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	37,062,427	42,139,308	40,330,378	30,355,444	32,719,790
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,970,025	3,961,477	2,545,272	436,785	138,702
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	2,002,937	2,549,802	1,013,605	118,154	109,612
資本金	(千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数	(株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額	(千円)	44,001,351	45,152,096	45,344,784	43,636,068	42,789,171
総資産額	(千円)	49,135,331	50,015,056	54,376,994	47,341,651	46,379,772
1株当たり純資産額	(円)	1,752.37	1,798.31	1,805.98	1,834.34	1,798.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	79.77	101.55	40.37	4.75	4.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.6	90.3	83.4	92.2	92.3
自己資本利益率	(%)	4.6	5.7	2.2	0.3	0.3
株価収益率	(倍)	33.8	19.0	26.06	-	-
配当性向	(%)	43.9	34.5	74.3	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	730 [70]	800 [93]	806 [137]	845 [192]	840 [207]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載していません。第38期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3.第38期及び第39期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 大阪市に資本金3,300万円でローランド(株)設立
- 8月 東京営業所、大阪営業所開設
- 8月 ローランドブランド第1号商品となるリズムマシン発表
- 11月 ギターアンプ、エフェクター発売
- 1973年 3月 大阪市にエフェクター製造のメグ電子(株)(現 ボス(株))設立
- 4月 シンセサイザー、電子ピアノ発表
- 1976年 5月 オーストラリアに販売会社設立
- 1978年 4月 アメリカに販売会社設立
- 1981年 1月 イギリス、ドイツに販売会社設立
- 3月 デンマークに販売会社設立
- 5月 大阪市にエフェクター・キット/コンピュータ周辺機器のアムデック(株)(現 ローランド ディー . ジー . (株))設立
- 11月 カナダに販売会社設立
- 1982年 3月 ベルギーに販売会社設立
- 1984年11月 大阪市に音楽教室(現 ローランド・ミュージック・スクール)開設
- 1985年 2月 セット式電子ドラム発表
- 1986年 1月 イタリアに販売会社設立
- 3月 引佐郡(現 浜松市)に細江工場(現 本社工場)完成
- 12月 台湾に生産会社設立
- 1987年12月 イタリアに生産会社設立
- 1988年 5月 アメリカにクラシックオルガンの生産会社(Rodgers Instruments Corporation)設立
- 7月 スイスに販売会社設立
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1990年 2月 スペインに販売会社設立
- 3月 浜松流通センター完成
- 5月 ハンガリーに販売会社設立
- 9月 浜松研究所完成
- 1991年10月 ブラジルに販売会社設立
- 1993年 5月 本社を大阪市北区堂島に移転
- 1997年 4月 台湾に販売会社設立
- 7月 浜松市に都田工場完成
- 10月 フランスに販売会社設立
- 1998年 3月 ポルトガルに販売会社設立
- 6月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2000年10月 ローランド ディー . ジー . (株)が東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年 7月 中国に生産会社設立
- 9月 ビクター・テクニクス・ミュージック(株)と当社音楽教室を統合し、ローランド ミュージック スタジオ(株)(現 ローランド・ミュージック・スクール)設立
- 2002年 3月 ローランド ディー . ジー . (株)が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2004年 8月 ベルギーとフランスの販売会社統合
- 8月 スペインとポルトガルの販売会社統合
- 11月 マレーシアに販売会社設立
- 2005年 7月 本社を浜松市細江町(現 浜松市北区細江町)に移転
- 9月 アメリカに業務用音響機器・映像機器の販売会社設立
- 2007年 7月 中国に販売会社設立
- 2008年 3月 アメリカに音楽制作用ソフトウェア製造開発会社(Cakewalk, Inc.)設立
- 2009年 4月 ロシアに販売会社設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、セグメント情報（「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記情報」）の区分と同一です。なお、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は次の通りです。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社経由で小売店を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は1社であり、ローランド エスジー(株)は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入しています。ローランド エスジー(株)が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、当社製品の開発を行う子会社のボス(株)、物流に携わる関係会社2社、音楽教室運営に携わる関係会社1社があります。

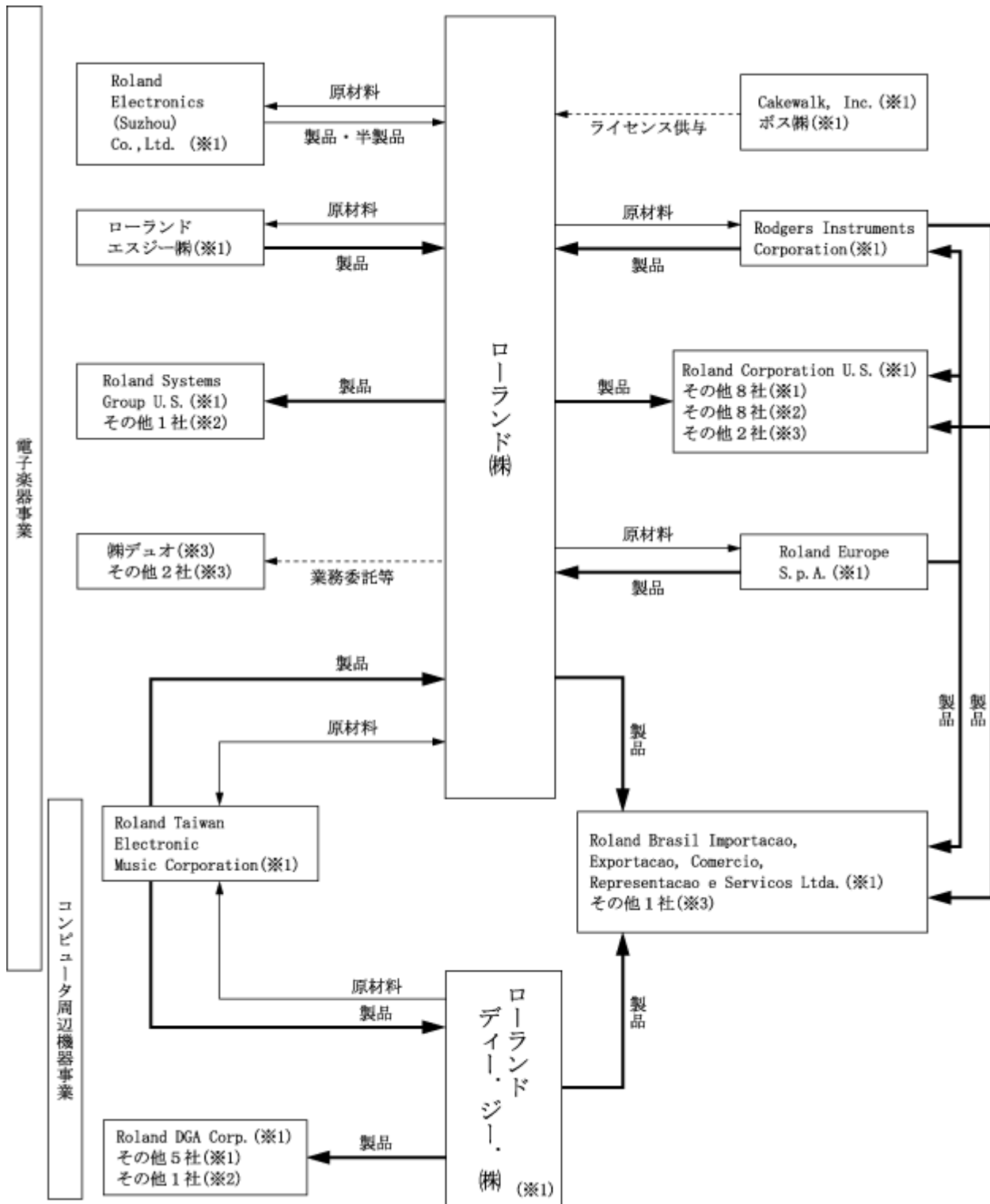
海外においては、製造子会社は5社であり、Roland Europe S.p.A.は電子ピアノ及び電子アコーディオン等を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社にも直接出荷しています。Rodgers Instruments Corporationはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社及び北米地区にも直接出荷しています。Roland Taiwan Electronic Music Corporationは、完成品を当社、ローランド ディー・ジー・(株)等に納入しています。Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.は、半製品を当社等へ納入しています。Cakewalk, Inc.は、主に音楽制作用ソフトウェアを開発・製造し、北米地区に直接出荷するとともに、その他の地区については主に当社及び販売関係会社を通じて供給しています。以上の海外製造関係会社は、当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。

当社の完成品の販売に携わる関係会社は、23社であり、北米地区に3社、南米地区に1社、欧州地区に14社及びアジア・オセアニア地区に5社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の販売も行っています。

コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・(株)は、プリンター、プロッタ、工作機器等の開発、製造、販売を行い、国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主としてRoland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG (U.K.) Ltd.等合計10社の販売関係会社を通じて、ユーザーに供給しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



※その他にコンピュータ周辺機器事業を行う連結子会社1社を有しております。

(注) ※1 連結子会社 (26社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (10社)
 ※3 関連会社で持分法非適用会社 (6社)

4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	千円 40,000	電子楽器	100	2	2	無	当社商品の開発	有
ローランド エスジー(株)	長野県 松本市	千円 350,000	電子楽器	100	4	1	無	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	無	無	無		有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	3	無	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments Corporation	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 38,500	電子楽器	100	1	無	貸付金 83,150	当社商品の製造	無
Roland Corporation U. S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 545	電子楽器	100	1	無	貸付金 582,050	当社商品の販売	無
Roland (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam.U.K.	Stg. 千 5,019	電子楽器	99.7	2	無	貸付金 323,483	当社商品の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	1	貸付金 47,028 債務保証 13,727	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	87.4 (87.4)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	79.4	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe N.V.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	70.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	100	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	97.5 (97.5)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	85.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Systems Group EMEA, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 2,214	電子楽器	96.2	2	無	貸付金 235,140 債務保証 54,065	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty Ltd	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	86.1	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	100	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ 周辺機器	97.7 (97.7)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ 周辺機器	98.0 (98.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 15,780	電子楽器 コンピュータ 周辺機器	98.9	無	無	無	当社商品の販売 ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	Dkr 千 7,500	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Cakewalk, Inc.	Boston Massachusetts U.S.A.	US\$ 千 34	電子楽器	60.1	2	無	無	当社商品の製造	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	Taipei Taiwan	NT\$ 千 122,000	電子楽器	50.0	3	無	貸付金 570,000	当社商品の製造	無
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	Suzhou China	RMB 千 56,979	電子楽器	85.0 (10.0)	4	無	貸付金 25,000	当社商品の製造	無
Roland DG Deutschland GmbH	Willich Germany	EUR 千 100	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無		無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

- 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ローランド ディー・ジー・株、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Taiwan Electronic Music Corporation及びRoland Electornics (Suzhou) Co.,Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド ディー・ジー・株は、有価証券報告書を提出しています。
- 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporation及び持分法非適用非連結子会社であったRoland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- ローランド ディー・ジー・株の子会社であるRoland DG Benelux N.V.が新たに設立したRoland DG Deutschland GmbHを、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- Roland Iberia, S.L.は、平成23年1月1日付で、Roland Systems Group EMEA, S.L.に社名を変更しました。
- ローランド エスジー株は、平成23年4月1日付にて、当社が吸収合併しました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は、次の通りです。なお、ローランド ディー・ジー・株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高の10%を超えていますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

会社名	売上高(千円)	経常利益又は経常損失() (千円)	当期純利益又は当期純損失() (千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
Roland Corporation U.S.	9,803,977	465,209	749,625	3,115,459	6,225,909
Roland DGA Corporation	8,815,778	353,412	217,021	1,850,752	4,196,329

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	2,152[251]
コンピュータ周辺機器事業	963[28]
合計	3,115[279]

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2.従業員数が前連結会計年度末に比べ416名増加しています。この増加は主に、Roland Taiwan Electronic Music Corporation及びRoland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるもので、この影響により電子楽器事業で369名、コンピュータ周辺機器事業で18名それぞれ増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
840[207]	42歳8ヶ月	18年0ヶ月	6,624

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2.平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3.当社の事業は、電子楽器事業の単一セグメントです。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社にはローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は1,094名でユニオンショップ制です。
 組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結経営成績

	第38期(百万円)	第39期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
売上高	75,034	78,270	3,236	4.3
電子楽器事業	45,486	45,815	329	0.7
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,454	2,906	9.8
営業利益又は営業損失()	813	2,270	3,083	-
電子楽器事業	1,870	128	1,742	-
コンピュータ周辺機器事業	1,057	2,398	1,341	126.8
経常利益又は経常損失()	541	909	1,451	-
当期純損失()	2,090	694	1,395	-

販売地域別売上高

	第38期(百万円)	第39期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
日本	10,083	9,885	197	2.0
北米	13,262	13,104	157	1.2
欧州	16,487	15,879	607	3.7
その他	5,652	6,945	1,293	22.9
電子楽器事業	45,486	45,815	329	0.7
日本	3,636	3,856	219	6.0
北米	7,048	7,802	754	10.7
欧州	10,743	10,949	206	1.9
その他	8,119	9,845	1,725	21.3
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,454	2,906	9.8
合計	75,034	78,270	3,236	4.3

当連結会計年度における経済環境は、日本国内と北米では景気後退が底を打ち、個人消費は緩やかな回復基調にありました。欧州では各国の財政状態や経済状況に違いはあったものの全体としては先行き不透明な状況で推移しました。また中国、ブラジルを中心とした新興国では、持続的な経済成長により需要が拡大しました。

このような経済環境において、電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を多数、市場に投入するとともに、コンテストや製品イベント等によって幅広い顧客層への直接訴求に努めることで、新規の需要喚起に取組みました。また、グローバルでのショッパ・イン・ショッパ展開の推進や、教育分野への用途提案等、販売・流通網の拡充にも引き続き注力しました。製品別では、電子ドラムの販売が前期を下回ったものの、新音源により表現力を高めた電子ピアノの販売が年間を通して好調に推移しました。また成長分野として注力している業務用音響及び映像機器も販売が大きく伸長しました。地域別では、日・米・欧の主要市場では前期並みで推移したものの、アジアと中南米を含むその他地域では販売が伸長しました。結果、円高の影響が加わり、売上高は458億15百万円（前期比0.7%増）、利益面では、生産量増加による原価率改善があったものの、1億28百万円の営業損失（前期は営業損失18億70百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、イノベーションを生み出す社風づくり、お客様や販売店等と業界・市場・国境を超えて協同する「共創：Co-Creation」による新たな価値創造を戦略と位置づけ、また中長期的な成長を見据えた企業体質の改革として、昨年1月より取組んできた「Imagine. (想像)」を中心に置いたグローバルブランディング活動に引き続き注力しました。「カラー（業務用大型カラープリンター）」の分野では、新たな価値提案とラインナップの充実により販売が大きく伸長しました。一方「3D（3次元入出力装置）」の分野では、主要機種の活用事例の紹介や製造業への用途提案等により顧客層の拡大を図るとともに、デンタル市場向け製品を投入し、新規市場の開拓にも努め

ました。地域別では、北米においてプリンターを中心としたアプリケーション提案等の積極的な営業活動により販売が伸長し、日本国内、欧州でも販売が堅調に推移し前期を上回りました。またアジアと南米を含むその他地域でも販売が大きく伸長しました。結果、売上高は324億54百万円（前期比9.8%増）、利益面では、増収効果もあり、23億98百万円の営業利益（前期比126.8%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は782億70百万円（前期比4.3%増）、営業利益は22億70百万円（前期は営業損失8億13百万円）となりましたが、円高による為替差損の発生と税費用の増加により、経常利益は9億9百万円（前期は経常損失5億41百万円）、6億94百万円の当期純損失（前期は当期純損失20億90百万円）となりました。

なお、当連結会計年度（ ）における平均為替レートは、88円/米ドル（前期94円）、116円/ユーロ（同130円）でした。

（ ）海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成22年1月～平成22年12月の平均となります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

[電子楽器]

シンセサイザーは、北米において、エントリー・タイプの製品で販売が好調に推移したことに加え、家電量販店やインターネット販売大手への積極的な製品導入もあり、前期を上回りました。楽器用アンプは、アジアを中心に電池駆動対応製品の販売が堅調に推移しました。一方で電子ドラムは、年度前半は普及価格帯製品の販売が堅調に推移したものの、年度後半には日・米・欧の主要市場において全般的に販売が伸び悩み、前期を下回りました。結果、円高の影響もあり、電子楽器の売上高は、174億47百万円（前期比5.0%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

主力であるギター用エフェクターは、複数機能をもったマルチ・タイプにおいて、高価格帯製品の伸び悩みを普及価格帯製品が補い、加えてポータル用エフェクターの販売が好調に推移し、欧州と中南米を中心に前期を上回りました。またギター用チューナーは販売が低迷しましたが、ギター用マルチトラック・レコーダーは年度後半に発売した新製品が好調に推移しました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、90億87百万円（前期比0.8%増）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、日本国内、欧州を中心に「スーパーナチュラル・ピアノ音源」を搭載した製品やスタイリッシュ・タイプの製品が販売好調により前期を大きく上回りました。北米においてはショッパ・イン・ショッパの展開を進める一方、教育施設への製品導入が貢献しました。電子アコーディオンは、欧州を中心に販売が堅調に伸長し、売上規模は大きくないものの確実な市場成長が見られました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、108億4百万円（前期比12.2%増）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

業務用音響及び映像機器では、市場全体のデジタル化に対応したオーディオ・ミキサーやビデオ・ミキサーの新製品が販売好調であったことに加え、幅広い用途で需要が見込まれるライブ動画配信AVミキサーの新製品も日本国内で貢献し、全体として前期を大きく上回りました。一方、コンピュータ・ミュージック機器とポータブル・レコーダーにおいては、新製品の投入により需要の喚起を図りましたが、日本国内と北米を中心に販売が低調に推移しました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、58億96百万円（前期比3.2%増）となりました。

[その他]

日本国内及びアジアにおける通信カラオケ機器用音源の販売減少が大きく、その他の売上高は、25億80百万円（前期比6.5%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、458億15百万円（前期比0.7%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

プリンターでは、メタリックカラーを活用した新しい表現の提案とラインナップの充実により需要を拡大し、売上を大きく牽引しました。また紫外線照射でインクを硬化させ印刷する機種では、商業印刷市場のニーズに対応しパッケージラベル等の試作を可能とした新製品を投入することで、印刷需要の取込みを図りました。

工作機器では、Webや展示会での活用事例紹介等を通じて主力機種の販売が回復するとともに、製造業向けの新たな用途提案により販売が堅調に推移しました。また新規市場開拓として、デンタル市場向け切削加工機を投入し、関連商社・機器メーカーとの協業のもと、販売を展開しました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、324億54百万円（前期比9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少し、190億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は85億55百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度はたな卸資産の増加等により、26億62百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億22百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費23億98百万円及び為替差損5億10百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）13億78百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）22億48百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は3億11百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は定期預金の払戻による収入の減少等により、17億44百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億63百万円、定期預金の預入による支出5億53百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は110億88百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は短期借入金の返済の減少等により、6億78百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額2億59百万円、配当金の支払額5億35百万円、少数株主への配当金の支払額3億43百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	15,328,680	92.0
	ギター関連電子楽器	7,643,946	115.8
	家庭用電子楽器	10,696,385	123.2
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	6,061,199	129.4
	その他	2,287,453	116.1
	小計	42,017,665	108.9
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	21,444,226	147.3
合計		63,461,892	119.4

(注)金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	17,447,174	95.0
	ギター関連電子楽器	9,087,222	100.8
	家庭用電子楽器	10,804,485	112.2
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	5,896,074	103.2
	その他	2,580,872	93.5
	小計	45,815,829	100.7
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	32,454,387	109.8
合計		78,270,217	104.3

(注)セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 電子楽器事業

(a) 「Better Life with Music (ベター・ライフ・ウィズ・ミュージック)」の実現

「Better Life with Music」は、楽器演奏を通じて生活に潤いを与える音楽の楽しみをご提案する、ローランドの楽器需要創造の取組みです。楽器演奏に興味はあるが踏出すことのできないお客様の課題やご要望を、ひとつひとつ解決していくことで、より多くの方に楽器演奏を楽しんでいただくことができます。暮らしの中にもっと音楽を。ローランドは、楽器を演奏する楽しみと、より多くの喜びをご提案しています。

(b) 「REALTIME 301 PROJECT (リアルタイム301プロジェクト)」の推進

「カテゴリー別No.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。既存市場にターゲットを定め、そのニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発します。情報化、グローバル化を背景としてお客様のニーズが多様化する中、それぞれの満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

(c) 成長分野の取組み

鍵盤楽器、打楽器、ギター関連機器等を中心とした楽器分野に加え、業務用音響・映像機器とコンピュータ・ミュージックをベースとしたメディア・プロダクションの分野を、新たな成長分野と位置付け、販売拡大に注力しています。

デジタル化が進む業務用音響・映像機器の分野では、コンサート等のライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を引続き推進します。

また、メディア・プロダクションの分野ではパソコン性能の向上により、ご家庭でも高度な音楽制作が可能となってきました。高音質で快適な音楽制作を実現する、ハードとソフトを融合したソリューションパッケージのご提案により、需要開拓を図ります。

(d) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送等の事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(e) 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏等、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱しています。今後もより本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

(f) ショップ・イン・ショップ展開による流通強化

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。

現在では、バンド演奏や音楽制作の楽しみをご提案する「Roland Planet (ローランド・プラネット)」、
「Roland Planet」をコンパクトにした「Roland Planet X (ローランド・プラネット・エックス)」、楽器演奏の楽しみをご家庭にお届けする「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」の3つの形態で展開しており、日本国内では合計100拠点を超えました。今後は、生活の質を向上するソリューション、新しい興味を刺激するアプリケーション、音楽を通じた豊かなコミュニケーション等、「Better Life with Music」のご提案により、お客様の豊かな音楽生活をトータルでサポートしていきます。

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) グローバルブランディングの展開

平成22年初頭より統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しています。「Imagine.」は経営の基本方針にある「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由にImagine.（想像）してください」というメッセージを投げかけると同時に「そのImagine.をカタチにします」という約束を表明するものです。世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine.と言えば、ローランド ディー.ジー.である」と直感的に理解して頂けるように、ブランドイメージをグローバルに構築していきます。

(b) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行っていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義しています。今後ともD V Eをより一層、推進していきます。

(c) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも引続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(d) 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後とも引続きグローバルな営業網の強化、整備に努めていきます。

(e) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行っていきます。また、生産面では、デジタル屋台生産方式の一層の進展や海外調達等の生産の最適化への取り組みにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図っていきます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が下記(b) 口 に記載する当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(b) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の企業理念

「創造の喜びを世界にひろめよう」

「BIGGESTよりBESTになろう」

「共感を呼ぶ企業にしよう」

当社独自の企業活動の根底にある精神は、この3つのスローガンに集約されます。

「創造の喜びを世界にひろめよう」 - このスローガンのもとに、電子楽器事業では、単にアコースティック楽器の代替品ではなく、デジタル技術により、音楽の可能性、創造性を更に広げ、またより多くの方に楽器演奏の楽しみをお届けすることを目指しています。また、コンピュータ周辺機器事業では、お客様のものづくりの工程をデジタル技術の活用により刷新し、新たな付加価値創造を実現するソリューション提供を目指しています。

イメージを音にする、映像にする、カタチにする、それを組み合わせる、これが我々のチャレンジです。急激な情報化、グローバル化、地球規模での環境問題などを背景に、21世紀の社会においては、量的な豊かさから質的な豊かさが求められるようになってきました。このような社会において、「創造」のフィールドはより多様化、個性化し、我々が果たすべき役割はさらに大きく広がっていきます。「創造」という文化を担う一企業として、常にその社会的責任を強く認識し、すべてのステークホルダーにとって「共感を呼ぶ企業」となるよう、「BEST」を尽くしていきます。

ロ 当社の企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、独創的な技術開発力、ニーズに応じた製品・市場開発力、グローバルかつ独自の生産・販売体制、当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材、から企業の価値の源泉を背景として培った、お客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係にあると考えています。

当社は創業以来、多くの日本初、世界初の製品を市場に提供してきました。これは、独創的な技術開発力を背景として、新たなご提案、新規市場の開拓を積極的に進めてきた成果であり、今後かかる技術開発力をますます発展させることが、当社が他社との差別化を図り、企業価値を維持・向上させていくために不可欠であると考えています。このような独創的な技術開発力は、「創造の喜びを世界にひろめよう」というスローガンの下、新製品・新技術の開発のために個々の社員の能力・経験を引出し、生かすことを重視する当社の企業風土に由来するものです。

また、新規市場の開拓のみならず、いったん開拓した市場については、その深耕を図り、お客様のニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発することに注力しています。このようなニーズに応じた製品・市場開発力は一朝一夕に得られるものではなく、当社が、創業以来、国内外の多数の販売店及びお客様と継続的な関係を推進する中で蓄積し、伝承してきた経験を基礎とするものであり、当社の企業価値を支える重要な要素となっています。

そして、グローバルかつ独自の生産、販売体制により、お客様に高品質、高付加価値の製品をお届けし、さらに徹底的に活用いただくためのサポートをご提供しており、かかるグローバルな体制が長年にわたって維持されていることも、当社における企業価値の源泉の重要な一要素となっています。

これらの活動の根幹にあるのが、当社グループ社員それぞれが保有する知識とノウハウであり、全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係です。今後も、当社が企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材を確保・育成し、活用すること、国内外のお客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係を維持し、これをますます強固なものにしていくことが重要であると考えています。

ハ 企業価値向上のための取組み

技術開発

電子楽器事業ではデジタル信号処理、通信、映像関連技術の開発及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発が主なテーマです。コンピュータ周辺機器事業は、XYZ軸を制御するデジタル技術を中心に、製品に応じて必要な光学、化学など様々な技術導入を図っています。

また電子楽器事業では、環境保全活動の一環として、環境負荷を低減するモノづくりを推進しています。今後、さらにこの取組みを促進するために、限りあるエネルギー資源を有効活用する技術を「Energy Saving

Technology（エネルギー・セービング・テクノロジー）」として認定し、開発を促進していきます。

製品開発

「カテゴリー別No.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目的とした「301プロジェクト」を製品開発活動のベースとして取り組んでいます。世界各国のグループ会社を通じて情報を収集し、マーケットの動向を的確に把握し、よりお客様のニーズに適合した製品開発に取り組んでいます。電子楽器事業ではこの取り組みを「REALTIME 301 PROJECT（リアルタイム301プロジェクト）」に発展させ、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

生産技術

コンピュータ周辺機器事業において開発した「デジタル屋台」は、フレキシブルなセル生産にIT技術を導入し、作業者を支援する生産システムです。これを電子楽器事業では「RITHM（リズム）」、コンピュータ周辺機器事業では「D-shop（ディーショップ）」と、それぞれの製品特性に応じて発展させ、高品質、高効率、高付加価値の生産システムを構築、今後も継続的に発展させていきます。

流通・サポート

電子楽器事業では、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。コンピュータ周辺機器事業では、お客様のビジネスに役立つ情報発信や製品トレーニング、ご購入後のきめ細かいサービスをご提供する体制を整えています。

人材の確保・育成

当社の企業理念を十分に理解し、高度な知識とノウハウをもつ人材を有することは、当社の最大の強みの一つであり、企業価値の源泉となっています。当社ではこうした人材を確保し、適切な教育を実施するための積極的な取り組みを行っています。

人材の採用面においては、当社の企業理念への理解、経験、知識、潜在力を総合的に検証できるように多面的な評価を行うこととし、優秀な社員の確保に努めています。

人材の教育面においては、実践に則した充実した教育プログラムを用意するとともに、常に適材適所を意識した配置を行うことで、経験と知識を高めて成長を促し、人材の持つ潜在力、成長力を最大限に引出していけるよう努めています。優秀な人材の確保、育成と社員の自主性を尊重する当社独自の社風により、既成概念に捕らわれない発想と確かな知識、豊かな経験に裏付けされた独自の製品開発、生産、販売を実現しています。

ステークホルダーとの信頼関係

ステークホルダーとの良好な関係を築き、一層の企業価値を向上させるために「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を制定し、以下の基本方針を当社グループ社員に徹底しています。

- 1) 法令の順守及び社会規範の尊重を徹底し、常に良識ある企業活動を行う。
- 2) 性能、品質ともにベストな製品を提供する。
- 3) 会社取引において、公正・公平な競争を促進し、取引先との健全な関係を築く。
- 4) 経営情報、財務情報等の会社情報を適時正確に開示する。
- 5) 健全な職場環境を維持し、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わない。
- 6) 会社資産は適切に利用、管理、保管し、業務目的以外には使用しない。
- 7) 環境保護活動、文化芸術活動を推進し、社会貢献を行う。

二 コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としています。加えて、経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しており、業務執行について執行役員に対して権限委譲を行うことにより、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。

また、現在、当社の取締役10名のうち、1名は独立性を有する社外取締役を選任しており、当社の監査役4名のうち2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。

当社では、こうした当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポ

レート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において当社株式の大量取得に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の継続導入を決議し、平成22年6月18日開催の第38期定時株主総会においてご承認をいただきました。本プラン導入の目的及び概要は以下の通りです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

イ 本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記(a)に記載した基本方針に沿って改定し、導入されるものです。

本プランの導入に関する当社の考え方は以下の通りです。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みとして本プランを導入しました。

ロ 本プランの概要

本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用、株主意思確認株主総会の開催

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様へ意思を確認するための株主総会を招集し（以下、かかる株主総会を「株主意思確認株主総会」といいます。）、新株予約権無償割当ての実施に関しての株主の皆様へ意思を確認することがあります。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

八 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成24年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

二 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で変更又は廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを変更又は廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(d) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方にも沿った内容になっています。

ロ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(c)イ「本プラン導入の目的」にて記載した通り、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第38期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。

また、当社取締役会は、一定の場合には株主意思確認株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができることとしています。

加えて、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

二 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して

会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

ホ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

ト 当社取締役の任期は1年とされていること

当社の取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

チ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に行きわたる為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に

影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品並びにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないように細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。防災・安全対策及び事業継続計画（BCP）に基づく早期復旧・事業継続のための対策を講じていますが、復旧費用等の発生により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、静岡県以外の地域で災害が発生した場合においても、部品調達等において支障がでることにより、生産計画に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるローランド エスジー株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付にて合併契約を締結しました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術部門で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネット等の通信規格を利用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporationにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における研究開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発テーマの多くは中期的に継続して取り組んでいるテーマですが、当連結会計年度においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術や新音場技術の開発、システムLSIの製品への応用展開に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

(a) V-Piano音源の開発

アコースティックピアノは長い歴史を持ち、多くの独特の表現力を持っています。当社では、ピアノ専任の開発チームを結成し、楽器としての表現力、完成度向上を目指してきました。その結果生まれたのがV-Piano音源です。従来のサンプリング音源とは異なり、弦、ハンマー、響板、ダンパー等、ピアノ音を生み出す各コンポーネントの複雑な相互干渉を再現し、歴史的なアンティーク・ピアノからモダンなコンサート・グランドピアノを実現。更に、アコースティック・ピアノでは物理的・技術的制約で実現が難しかった構造や材質を用いた新しい発想のピアノ・モデルも、独自のデジタル信号処理技術により実現しました。平成22年には、より自然で豊かな音の広がり方(音場)に着目し、研究を推し進め、平成23年1月に米国アナハイムで行われたNAMMショーにてグランドタイプのV-Piano Grandを発表し、非常に高い評価を頂きました。V-Piano音源技術で開発した独自信号処理技術は現在も進化を続けており、新しいピアノ音色の開発を目指し、研究開発を行っています。

(b) SuperNATURAL音源の展開

平成20年1月に発表しましたSuperNATURAL音源は従来のPCM方式では困難であったリアルタイムでの音色表現力を向上させました。新規開発したBehavior Modeling技術により演奏者の感情表現をリアルタイムで音に反映させる事が可能になりました。平成22年はこの技術の適用範囲を拡大させ、多くのSuperNATURAL音色を開発しました。これらを搭載した新製品として、平成23年1月にはアトリエシリーズAT-350C、平成23年4月にはシンセサイザーJUPITER-80を発表し、非常に高い評価を頂きました。リアルタイムの表現力を有した次世代音源として、今後もさらに多くの機種でSuperNATURAL音色を搭載できるよう研究開発を続けています。

(c) システムLSIの製品への応用

音源とエフェクター用システムLSIの製品への応用を進めています。これらのシステムLSIを応用した製品群は、高品質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価を頂いています。平成22年には当社比6倍の演算能力を持つ最新のエフェクター用システムLSIの開発に成功し、平成23年1月にはそのLSIを搭載した新製品を市場に投入しました。今後もさらに次世代に向けて、より高度なシステムLSI開発を目指して研究開発を進めています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・(株)が行っています。コンピュータ周辺機

器事業では、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しています。

当連結会計年度は、「カラー & 3D」を中心とした研究開発を行いました。当社は需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としています。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っています。

当連結会計年度における主要カテゴリーの研究開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることでお客様へのソリューション提案を目指しました。

- ・紫外線を当てインクを硬化させるUVプリンターでは、パッケージ・ラベル印刷市場の需要を取込むため、印刷速度の高速化に加え、印刷物を箱状に組立てる折罫機能と、外周をミシン目に切抜くミシン目カット機能を搭載したVersaUV LEC-540
- ・高速印刷の実現や大容量の昇華転写インクの採用により、布地やバナー、タペストリー、のぼりといった柔らかな素材への印刷に対し、高い生産性を実現したVersaArt RS-640S/RS-540S
- ・メタリックカラーによる新しい表現力を実現したVS-640の先進機能を引継ぐとともに、メタリックシルバーインクの出カタイミングの制御により、従来のシアン、マゼンダ、イエロー、ブラックといったプロセスカラーとのブレンド印刷に加え、重ね印刷を可能にし、深みのあるシックな色調といった新たな表現を実現したVersaCamm VS-540/VS-420/VS-300

(b) 3D

3つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削機等による3次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレブ分野、宝飾業界や医療分野での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供しました。

また当期には、セラミック分野で経験豊かなノリタケグループとCAD/CAMシステムによる歯科デジタルワークフローの開発に取り組む等、他社との協業による開発を行いました。

- ・デンタル分野でのジルコニア等の素材を利用した義歯の加工プロセスを、オープンな設計思想を取入れることで歯科用のCAD/CAM等と合わせて柔軟にシステムを構築でき、中小規模の技工所でも大きな負担なく活用できる、使いやすくコンパクトな切削加工機DWX-50/DWX-30（海外のみの発売）

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては45億63百万円、コンピュータ周辺機器事業においては22億45百万円、総額68億8百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、製品保証費用、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

(a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。また、下落率が30%以上50%未満の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えらる割引率については、期末における日本の長期国債の利回りを基礎として設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、電子ピアノや業務用音響及び映像機器の販売が大きく伸張し、全般的には堅調に推移しました。地域別では、日・米・欧の主要市場では前期並みで推移する中、アジアや中南米は販売が伸張しましたが、円高の影響もあり、売上高は458億15百万円（前期比0.7%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、メタリックカラーインク搭載のプリンターを中心に販売が好調に推移しました。地域別では、北米が好調に推移するとともに、アジアや南米で販売が伸張し、売上高は324億54百万円（同9.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は782億70百万円（同4.3%増）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、生産量増加により原価率は改善したものの、円高の影響もあり、1億28百万円の営業損失（前期は営業損失18億70百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、増収効果もあり23億98百万円の営業利益（前期比126.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は22億70百万円の営業利益（前期は営業損失8億13百万円）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は5億48百万円、営業外費用は19億9百万円となりました。営業外費用では円高による外貨建て預金や売上債権の為替評価損等の為替差損が10億11百万円発生しました。

以上の結果、当連結会計年度は9億9百万円の経常利益（前期は経常損失5億41百万円）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益は1億89百万円、特別損失は2億76百万円となりました。特別損失では、保有株式に係る投資有価証券評価損が1億8百万円発生しました。また、税費用は11億86百万円でした。

以上の結果、当連結会計年度は6億94百万円の当期純損失（前期は当期純損失20億90百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して25億54百万円減少し、791億21百万円となりました。その主な要因は、主として関係会社3社を新たに連結子会社としたことにより有形固定資産が10億16百万円増加し、投資有価証券等の投資その他の資産が26億95百万円減少したことに加えて、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が8億80百万円減少した一方、商品及び製品が5億99百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億93百万円増加し、149億91百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が6億68百万円、支払手形及び買掛金が4億64百万円、短期借入金3億47百万円それぞれ増加したことによ

るものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して41億47百万円減少し、641億29百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が6億94百万円、剰余金の配当が5億35百万円あり、また在外関係会社の前事業年度末である平成21年12月末から当事業年度末である平成22年12月末にかけて主要国通貨に対する円高進行を受け、為替換算調整勘定が23億51百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント低下し、60.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、26億62百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ58億92百万円の収入減少）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億22百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費23億98百万円及び為替差損5億10百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）13億78百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）22億48百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億44百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ14億33百万円の支出増加）しました。主な内訳は、新製品開発に伴う金型等の有形固定資産の取得による支出11億63百万円、定期預金の預入による支出5億53百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億78百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ104億9百万円の支出減少）しました。主な内訳は、短期借入金の純増加額2億59百万円、配当金の支払額5億35百万円、少数株主への配当金の支払額3億43百万円です。

また、円高進行に伴い現金及び現金同等物に係る換算差額が17億68百万円発生したことから、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加額1億75百万円を合わせた当連結会計年度末残高は、190億47百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、製造設備の刷新、拡充等の設備投資、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金7億70百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）2億68百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賅うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引金融機関数社と借入コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は145億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資等を中心に8億9百万円、コンピュータ周辺機器事業においては設備改修費用等により4億84百万円、総額12億93百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

平成23年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市北区)	電子楽器事業	電子楽器開発 及び生産、 管理業務設備	35,460	927,398	532,392	280,893	81,150	1,821,835	442 (81)
都田工場 都田試験センター (浜松市北区)	電子楽器事業	鍵盤楽器開発 及び生産、 品質管理設備	38,357	817,066	379,525	14,639	16,935	1,228,166	140 (27)
浜松流通センター (浜松市中区)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	218,635	6,828	39,691	1,050,401	66 (14)
浜松研究所 (浜松市北区)	電子楽器事業	研究開発設備	28,270	521,985	788,442	2,724	16,689	1,329,842	45 (-)
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	生産設備	13,000	244,739	254,653	-	866	500,259	3 [65]

(2) 国内子会社

平成23年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・㈱ 本社 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	管理及び 営業設備	19,792	718,461	678,822	19,069	39,315	1,455,669	208 (8)
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	開発及び 生産設備	55,567	2,046,314	2,252,862	84,306	100,222	4,483,705	323 (9)
ボス㈱ 本社 (浜松市中区)	電子楽器事業	開発設備	2,931 [2,931]	-	135,897	-	2,612	138,510	29 (-)

(3) 在外子会社

平成23年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	生産設備	22,310	84,500	322,377	4,827	72,640	484,347	144 (8)
Roland Corporation U. S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	管理及び 営業設備	4,366 (4,366)	-	2,238	1,778	45,409	49,427	127 (2)
Rodgers Instruments Corporation 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	生産設備	63,659	67,635	130,382	26,743	4,168	228,929	80 (3)
Roland Taiwan Electronic Music Corporation 華亜工場 (Taoyuan Taiwan)	電子楽器事業	生産設備	4,879	466,311	669,249	77,087	115,253	1,327,902	139 (-)
Roland Electronics(Suzhou) Co.,Ltd. 本社工場 (Suzhou China)	電子楽器事業	生産設備	26,870 (26,870)	-	432,834	50,419	106,470	589,724	228 (-)

- (注)1.上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。
2.土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
また[]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。
3.従業員数の[]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の()書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
4.現在休止中の主要な設備はありません。
5.主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。
6.上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	25,572,404	25,572,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日(注)	450	25,572	508,711	9,274,272	508,260	10,800,378

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	26	65	129	1	4,598	4,854	-
所有株式数 (単元)	12	46,476	1,608	30,440	64,720	15	112,272	255,543	18,104
所有株式数 の割合(%)	0.01	18.19	0.63	11.91	25.32	0.01	43.93	100.00	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が17,844単元及び85株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地 の1	2,335	9.13
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	5.89
TAIYO FUND. L.P. (常任代理人： シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY. CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,172	4.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,119	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	879	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	842	3.30
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番 地の1	800	3.13
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	441	1.72
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE. LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	368	1.44
計		10,027	39.21

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 879千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 842千株

2. タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成22年7月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロン ポイント 5300	1,172	4.59
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、スート 400、センターヴィルロード2711	118	0.46

3. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年11月1日付の株式譲渡につき報告を受けていますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェ イ 6ティーエル、ブルトン スト リート1、タイム アンド ライフ ビル5階	-	-
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1 ジェ イ 6ティーエル、ブルトン スト リート1、タイム アンド ライフ ビル5階	1,645	6.44

4. 当社は、自己株式1,784千株(発行済株式総数比6.98%)を保有していますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,784,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,769,900	237,699	
単元未満株式(注)	普通株式 18,104	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	
総株主の議決権	-	237,699	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式85株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	1,784,400	-	1,784,400	6.98
計		1,784,400	-	1,784,400	6.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	646	659,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	121	119,790	-	-
保有自己株式数	1,784,485	-	1,784,485	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としています。中長期的見地から今後の設備投資、開発投資、営業投資等は不可避であり、その資金需要に備えるため内部留保の増強に努め、企業体力の維持を図ります。一方配当については、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株当たり12円50銭とし、実施済みの中間配当金と合わせて、年間25円を実施しました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	297,355	12.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	297,348	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,040	3,620	2,295	1,267	1,350
最低(円)	2,340	1,750	803	751	720

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	960	965	1,094	1,115	1,083	1,029
最低(円)	824	821	890	1,020	937	720

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業部門 担当	田中 英一	1958年11月21日生	1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S. 駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 8月 営業部門担当(現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任(現) ローランド エンジニアリング 株式会社 代表取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当 技術部門担当 2007年 4月 ローランド エスジー株式会社 代表取締役社長就任 2011年 4月 ボス株式会社 代表取締役社長就任 (現)	2011年 6月から 1年	36
専務取締役	管理部門 担当 兼 監査室担当	西澤 一朗	1948年 6月30日生	1967年 3月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 1984年11月 同行年金信託業務部長補佐 1987年 6月 同行退職 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 6月 常務取締役就任 2001年 1月 社長室長 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 総務・人事部門担当 業務部門担当 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 7月 管理部門担当(現) 2006年 4月 監査室担当(現) 6月 生産部門担当	2011年 6月から 1年	24
常務取締役	メディアプ ロダクシ ョン部門担当 兼 RSG営業部長	近藤 公孝	1956年12月 8日生	1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナショナル株 式会社へ出向、同社代表取締役社長就 任 2001年 1月 DTMP開発部長 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当 6月 常務取締役就任(現) 2007年 4月 MI開発部門担当 アンプ開発部長 RSG営業部長 8月 Vボカールプロジェクト担当 2009年 4月 RSG営業部担当 特機事業部長 2011年 4月 メディアプロダクション部門担当(現) RSG営業部長(現)	2011年 6月から 1年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	MI開発部門 担当 兼 技術部門 担当 兼 品質保証部 担当	柳瀬 和也	1960年10月21日生	1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当 2007年 4月 品質保証部担当(現) 2008年 4月 CK開発部門担当 2010年 4月 技術部門担当(現) 2011年 4月 MI開発部門担当(現)	2011年 6月から 1年	7
取締役	生産部門 担当	池上 嘉宏	1959年11月 4日生	1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 6月 取締役就任(現) 生産部門担当(現) 2008年 3月 資材部長 2009年12月 プロダクション部長	2011年 6月から 1年	8
取締役	総務・人事 部門担当 兼 人事部長	木下 裕史	1958年11月18日生	1981年 3月 当社入社 2001年 8月 人事部長(現) 2005年 6月 執行役員 2009年 4月 総務部担当 情報システム部担当 6月 取締役就任(現) 7月 総務・人事部門担当(現)	2011年 6月から 1年	8
取締役	オルガン・ クラシック 開発部門 担当 兼 クラシック 開発部長	三木 純一	1955年 3月 1日生	1977年 3月 当社入社 1994年 4月 細江プロジェクト部マネージャー 6月 取締役就任 1996年10月 開発担当 1999年 6月 常務取締役就任 2000年 4月 都田開発部長 2001年 1月 マーケティング企画室長 新規- 開発部長 8月 開発部門担当 2002年 4月 取締役就任 技術サポート部門担当 2003年 6月 品質保証部担当 2005年 7月 技術スタッフ部門担当 2006年 4月 開発スタッフ部門担当 10月 クラシックプロジェクト担当 2007年 6月 執行役員 2008年10月 クラシック開発部長(現) 2010年 6月 取締役就任(現) 2011年 4月 オルガン・クラシック開発部門担当 (現)	2011年 6月から 1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発 部長	湯川 純郎	1961年 3月26日生	1986年 4月 当社入社 1998年 4月 プロジェクトサポート部マネージャー 2001年 1月 グループ・特機開発部長 8月 グループ開発部長 2002年 4月 執行役員 パークッション開発部担当 MI-1開発部長 2004年 4月 MI開発部長 2006年 4月 シンセサイザー開発部長 2009年 1月 技術開発部長(現) 2011年 6月 取締役就任(現)	2011年 6月から 1年	5
取締役		ジョン・ブース	1950年 2月 8日生	1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd.入 社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 3月 Roland (U.K.) Ltd.入社、同社代表取 締役社長就任 2006年 6月 当社取締役就任(現) 2010年 1月 Roland (U.K.) Ltd.取締役会長就任 (現)	2011年 6月から 1年	-
取締役		佐藤 克昭	1944年 1月26日生	1966年 4月 株式会社静岡銀行入行 1977年12月 財団法人静岡経済研究所へ出向 1998年 6月 同財団法人専務理事就任 1999年 1月 株式会社静岡銀行退職、同財団法人へ 転籍 2005年 6月 同財団法人副理事長就任 2007年 6月 同財団法人顧問就任 2008年 6月 同財団法人退職 佐藤経済研究所設立、所長就任(現) 当社取締役就任(現) 2009年 4月 浜松学院大学教授就任(現)	2011年 6月から 1年	3
監査役	常勤	河合 保	1949年11月 3日生	1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任(現)	2008年 6月から 4年	6
監査役	常勤	中村 健也	1952年 5月30日生	1986年10月 サンワ・等松青木監査法人入所(現、有 限責任監査法人トーマツ) 1990年 3月 同法人退職 4月 当社入社 2001年 8月 財務部長 2005年 6月 執行役員 2006年 4月 経理部担当 経営企画部長 2009年 4月 経営管理部担当 2010年 7月 監査室長 2011年 6月 常勤監査役就任(現)	2011年 6月から 4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	川島 実	1940年 9月 2日生	1991年 4月 アルタスコンサルティング設立、代表 就任(現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 当社監査役就任(現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外取締役 就任	2008年 6月から 4年	-
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所(現 有 限責任監査法人トーマツ) 1988年 4月 同法人社員就任 5月 同法人代表社員就任 1997年 6月 同法人退職 7月 公認会計士前川三喜男事務所設立、税 理士開業登録 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役就任 (現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任(現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任 6月 当社監査役就任(現) 2009年 4月 愛知淑徳大学教授就任(現) 2010年 4月 プレミアム監査法人 代表社員就任 (現)	2008年 6月から 4年	4
計						135

- (注)1. 取締役 佐藤 克昭は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 川島 実及び前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。
4. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は9名で、知的財産部長 山端 利郎、海外生産部長 伊与田 哲司、資材部長 山元 徹、CK営業部担当 兼 スクール運営部担当 兼 国内営業部長 富田 高宏、新規開発室長 赤松 啓至、オーディオ開発部長 松井 朗、ビデオ開発部長 室井 誠、物流システム部担当 兼 カスタマーセンター担当 兼 営業業務部長 板橋 徹、オルガン開発部長 兼 オルガンマーケティング室長 刀祢 雅広で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めるために、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しています。また、必要に応じて適宜体制を見直すこととし、コーポレート・ガバナンス体制の向上に努めています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・法令、定款及び企業倫理順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、管理部門担当役員が委員長の任にあたります。その基本方針として「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・「役員就業規則」により、取締役として要求される法令順守や行動規範を定め、その順守を義務付けます。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」、「文書管理規程」及び関連諸規程に基づき、適切に保管、管理を行うとともに情報セキュリティを確保します。
- ・当社に係る情報を適時、適切に開示するため「情報開示規程」を策定し、管理を行います。

〔損失の危険の管理に関する規程その他の体制〕

- ・当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、「リスク管理基本規程」を策定し、リスク管理委員会を設置します。
- ・法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正措置及び再発防止策を講じます。

〔取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〕

- ・取締役会を原則として毎月1回開催することとし、必要に応じて適宜臨時に開催することとします。
- ・執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にします。
- ・取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図ります。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・コンプライアンス委員会において、法令、定款及び企業倫理順守の基本方針となる「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・内部監査部門である監査室において、内部統制の有効性の確認、改善点の指摘を行います。

〔当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〕

- ・創業以来の一貫した基本方針である「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGESTよりBESTになろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンをローランド・グループ全てに適用する行動指針とします。
- ・ローランド・グループの関係会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切に管理監督を行える体制とします。
- ・金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制の整備・構築を推進します。

〔監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〕

- ・ 監査役は、監査室の要員に対し、その職務の補助者として必要に応じて、監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。

〔監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項〕

- ・ 監査室の要員の評価、任命、解任、人事異動については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

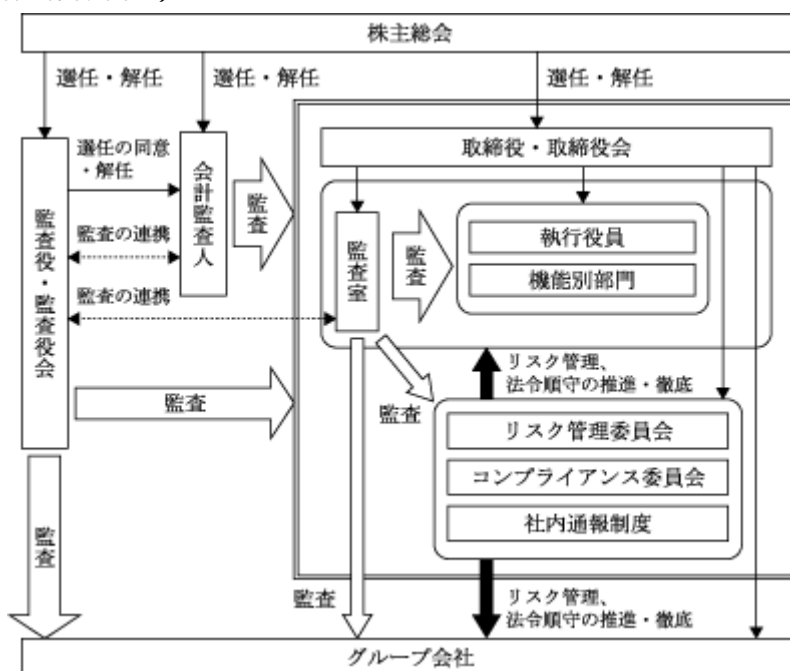
〔取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、事前に審議事項及び報告事項に係わる資料を監査役に配布します。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

〔その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 監査役会、会計監査人と代表取締役による意見交換会を開催するものとします。

（企業統治の体制 図表）



内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査の独立部門として監査室（平成23年3月31日現在 6名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また弁護士など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。
- ・ 監査役（4名）と会計監査人、内部監査部門である監査室が相互に連携し、監査を実施しています。監査役会と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他査内容に応じて監査役が立ち会い、面談がなされています。また、監査室の年間監査計画立案時には、監査役との情報交換があり、効率的な監査が検討されています。内部監査実施後は、内部監査報告書が監査役にも配布され説明されています。
- ・ 監査役及び監査室による監査にあたっては、効率的で効果的な監査を行うために、必要に応じて経理部、経営管理部といった内部統制に関連する部門と相互に協力体制をとり、情報の共有化を図っています。
- ・ 監査役の河合保氏、中村健也氏及び前川三喜男氏は、次の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

河合保氏は、通算3年2ヶ月にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等の経理業務に従事していました。

中村健也氏は、公認会計士事務所での勤務経験を有し、通算20年以上にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等の経理業務に従事していました。

前川三喜男氏は、公認会計士の資格を有しています。

社外取締役及び社外監査役

- ・取締役会の意思決定について、当社から独立した視点での監督、提言をいただくため、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しています。当該社外取締役と社外監査役は当社及び当社関係会社の出身者ではなく、当社との間に特別な利害関係もないため、いずれも東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として指定しています。社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。また、これらの検討にあたっては、必要に応じて監査室、経理部、経営管理部といった内部監査及び内部統制に関連する部門に情報提供や協力を要請できることとしています。
- ・社外取締役である佐藤克昭氏は、長年にわたって企業経営及び経済に関する研究や事業支援に携わっており、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行監督の局面においては、そうした大所高所からの提言に加えて、独立した立場で一般株主の利益を配慮した行動が期待できます。また、取締役会の意思決定に社外の独立した視点が加わることで、各取締役は取締役会においてより一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。その他、同氏は、監査役会にも出席するなど、監査役との連携を取るにより監督機能の強化を図っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	2
社外役員	17	17	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、各取締役の報酬額を取締役会決議により、代表取締役社長に一任し決定しています。報酬額は、各取締役の役割に応じた固定給（月額報酬）と業績（経常利益、純利益等）及び各取締役の役割と担当部門での個別業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外取締役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬額の範囲内において監査役会で決定しています。常勤監査役については、固定給（月額報酬）に加え業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外監査役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,231,815千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	565,000	431,095	仕入に係る取引関係強化
(株)静岡銀行	400,000	326,000	金融全般に係る取引関係強化
ブラザー工業(株)	229,900	259,787	販売に係る取引関係強化
(株)りそなホールディングス	198,400	234,508	金融全般に係る取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	57,746	金融全般に係る取引関係強化
ローム(株)	7,920	55,281	仕入に係る取引関係強化
(株)JEUGIA	100,000	9,400	販売に係る取引関係強化
野村ホールディングス(株)	11,000	7,579	金融全般に係る取引関係強化
ラオックス(株)	21,450	2,123	販売に係る取引関係強化
新光商事(株)	1,518	1,225	仕入に係る取引関係強化

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ローム(株)、(株)JEUGIA、野村ホールディングス(株)、ラオックス(株)及び新光商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	565,000	427,140	仕入に係る取引関係強化
ブラザー工業(株)	229,900	280,937	販売に係る取引関係強化
(株)静岡銀行	400,000	275,200	金融全般に係る取引関係強化
(株)りそなホールディングス	198,400	78,566	金融全般に係る取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	45,254	金融全般に係る取引関係強化
ローム(株)	7,920	41,263	仕入に係る取引関係強化
(株)JEUGIA	100,000	10,000	販売に係る取引関係強化
野村ホールディングス(株)	11,000	4,785	金融全般に係る取引関係強化
新光商事(株)	1,518	1,106	仕入に係る取引関係強化
ラオックス(株)	21,450	1,051	販売に係る取引関係強化
(株)ベスト電器	2,000	460	販売に係る取引関係強化
(株)新星堂	600	30	販売に係る取引関係強化

(注)住友林業(株)、ブラザー工業(株)及び(株)静岡銀行以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全12銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	211,783	3,517	747	118,940	589

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 指定有限責任社員 業務執行社員 木村 文彦 氏、高橋 寿佳 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士7名、会計士補等5名、その他9名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

独立委員会の設置

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応方針の導入（以下、「本プラン」といいます。）にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、本プランの詳細につきましては、「3 対処すべき課題 (3) 会社の支配に関する基本方針」をご覧ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	1	60	9
連結子会社	49	0	45	8
計	116	1	105	18

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際コンサルティング業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言、指導業務及び国際コンサルティング業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,467,753	19,586,781 ₁
受取手形及び売掛金	10,013,453	9,502,158
商品及び製品	14,643,182	15,242,183
仕掛品	317,820	553,285
原材料及び貯蔵品	3,750,236	4,158,458
繰延税金資産	1,302,074	1,448,375
その他	4,241,135	3,775,017
貸倒引当金	393,386	406,993
流動資産合計	54,342,269	53,859,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,929,686	21,767,329 ₁
減価償却累計額	12,991,952	13,378,726
建物及び構築物(純額)	7,937,733	8,388,603
機械装置及び運搬具	3,440,163	3,388,322
減価償却累計額	2,661,309	2,593,272
機械装置及び運搬具(純額)	778,854	795,049
工具、器具及び備品	10,916,384	10,742,474
減価償却累計額	9,486,446	9,386,194
工具、器具及び備品(純額)	1,429,937	1,356,280
土地	7,825,547 ₅	8,372,349 _{1, 5}
建設仮勘定	23,653	99,636
有形固定資産合計	17,995,726	19,011,919
無形固定資産		
のれん	126,542	90,288
ソフトウェア	1,373,705	1,003,287
ソフトウェア仮勘定	56,546	74,473
その他	85,619	82,090
無形固定資産合計	1,642,414	1,250,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,585 ₄	1,809,280 ₄
長期貸付金	605,278	36,495
繰延税金資産	701,733	446,989
その他	3,645,616 ₄	2,787,445 ₄
貸倒引当金	101,824	80,455
投資その他の資産合計	7,695,390	4,999,756
固定資産合計	27,333,531	25,261,816
資産合計	81,675,801	79,121,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507,364	3,972,272
短期借入金	422,987	1 770,458
1年内返済予定の長期借入金	1 42,486	3,923
未払法人税等	186,749	855,255
繰延税金負債	1,634	101
賞与引当金	1,146,354	1,245,956
製品保証引当金	430,967	461,508
その他	1 4,777,777	4,928,603
流動負債合計	10,516,321	12,238,080
固定負債		
長期借入金	257,914	264,208
繰延税金負債	146,393	23,846
再評価に係る繰延税金負債	5 187,289	5 187,289
退職給付引当金	160,447	329,092
その他	2,129,725	1,948,661
固定負債合計	2,881,770	2,753,099
負債合計	13,398,092	14,991,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,192	10,801,182
利益剰余金	37,360,369	36,207,360
自己株式	1,767,421	1,767,961
株主資本合計	55,668,412	54,514,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,677	40,929
土地再評価差額金	5 1,498,983	5 1,498,983
為替換算調整勘定	3,002,540	5,353,845
その他の包括利益累計額合計	4,338,847	6,893,758
少数株主持分	16,948,143	16,508,807
純資産合計	68,277,708	64,129,902
負債純資産合計	81,675,801	79,121,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	75,034,027	78,270,217
売上原価	1, 2 46,467,253	1, 2 46,868,418
売上総利益	28,566,774	31,401,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,537,273	3,337,949
貸倒引当金繰入額	42,067	168,308
給料及び賞与	14,192,444	13,927,857
賞与引当金繰入額	519,313	555,114
製品保証引当金繰入額	129,347	229,498
その他	10,959,486	10,912,490
販売費及び一般管理費合計	1 29,379,932	1 29,131,218
営業利益又は営業損失()	813,158	2,270,579
営業外収益		
受取利息	155,716	115,058
受取配当金	76,694	84,713
為替差益	421,444	-
その他	350,608	348,439
営業外収益合計	1,004,464	548,212
営業外費用		
支払利息	235,004	59,859
売上割引	388,978	661,620
為替差損	-	1,011,199
持分法による投資損失	7,312	-
その他	101,878	176,859
営業外費用合計	733,173	1,909,539
経常利益又は経常損失()	541,867	909,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,346	32,665
製品保証引当金戻入額	35,666	11,204
固定資産売却益	3 19,258	3 16,260
投資有価証券売却益	780	124,100
出資金売却益	663	-
関係会社清算益	-	5,047
特別利益合計	102,714	189,277

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 41,240	4 65,916
投資有価証券売却損	-	4,882
投資有価証券評価損	44,747	108,509
関係会社出資金評価損	-	3,347
事業譲渡損	-	93,639
のれん一括償却額	304,193	-
特別損失合計	390,181	276,296
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	829,333	822,234
法人税、住民税及び事業税	539,504	1,173,628
法人税等調整額	900,911	13,095
法人税等合計	1,440,416	1,186,723
少数株主損益調整前当期純損失()	-	364,489
少数株主利益又は少数株主損失()	178,955	330,451
当期純損失()	2,090,794	694,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	364,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	206,774
為替換算調整勘定	-	3,448,234
その他の包括利益合計	-	2 3,655,008
包括利益	-	1 4,019,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,249,851
少数株主に係る包括利益	-	769,646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,801,209	10,801,192
当期変動額		
自己株式の処分	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	10,801,192	10,801,182
利益剰余金		
前期末残高	40,259,611	37,360,369
当期変動額		
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	2,090,794	694,940
連結子会社増加に伴う増加高	-	77,171
連結子会社増加に伴う減少高	180,746	-
当期変動額合計	2,899,242	1,153,008
当期末残高	37,360,369	36,207,360
自己株式		
前期末残高	689,158	1,767,421
当期変動額		
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	74	119
当期変動額合計	1,078,262	540
当期末残高	1,767,421	1,767,961
株主資本合計		
前期末残高	59,645,935	55,668,412
当期変動額		
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	2,090,794	694,940
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	56	110
連結子会社増加に伴う増加高	-	77,171
連結子会社増加に伴う減少高	180,746	-
当期変動額合計	3,977,522	1,153,558
当期末残高	55,668,412	54,514,854

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,930	162,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,746	203,606
当期変動額合計	118,746	203,606
当期末残高	162,677	40,929
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,000,370	3,002,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	997,829	2,351,305
当期変動額合計	997,829	2,351,305
当期末残高	3,002,540	5,353,845
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,455,422	4,338,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,116,575	2,554,911
当期変動額合計	1,116,575	2,554,911
当期末残高	4,338,847	6,893,758
少数株主持分		
前期末残高	17,309,353	16,948,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,210	439,336
当期変動額合計	361,210	439,336
当期末残高	16,948,143	16,508,807
純資産合計		
前期末残高	71,499,866	68,277,708
当期変動額		
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	2,090,794	694,940
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	56	110
連結子会社増加に伴う増加高	-	77,171
連結子会社増加に伴う減少高	180,746	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755,365	2,994,247
当期変動額合計	3,222,157	4,147,805
当期末残高	68,277,708	64,129,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	829,333	822,234
減価償却費	2,793,423	2,398,484
のれん償却額	493,042	57,950
受取利息及び受取配当金	232,411	199,772
支払利息	235,004	59,859
為替差損益(は益)	345,026	510,700
持分法による投資損益(は益)	7,312	-
固定資産除売却損益(は益)	21,982	49,656
投資有価証券売却損益(は益)	780	119,217
投資有価証券評価損益(は益)	12,094	108,509
関係会社株式評価損	32,652	-
出資金評価損	-	3,347
関係会社清算損益(は益)	-	5,047
売上債権の増減額(は増加)	189,201	643,221
たな卸資産の増減額(は増加)	5,364,083	2,248,195
仕入債務の増減額(は減少)	45,523	1,378,358
その他	531,002	658,037
小計	8,317,771	2,831,685
利息及び配当金の受取額	252,388	190,252
利息の支払額	225,175	73,822
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	210,510	285,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,555,495	2,662,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,016,672	553,650
定期預金の払戻による収入	1,043,406	62,825
有価証券の取得による支出	-	121,652
有価証券の売却による収入	7,582	107,732
有形固定資産の取得による支出	984,270	1,163,399
有形固定資産の売却による収入	43,578	34,750
無形固定資産の取得による支出	319,351	293,733
投資有価証券の取得による支出	10,755	10,738
投資有価証券の売却による収入	1,500	224,949
関係会社株式の取得による支出	44,500	156,075
出資金の払込による支出	142,855	2,007
出資金の回収による収入	663	-
長期貸付けによる支出	5,326	2,532
長期貸付金の回収による収入	495,043	14,446
その他	620,835	114,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,120	1,744,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,946,478	259,002
長期借入れによる収入	254,417	12,006
長期借入金の返済による支出	42,521	41,688
配当金の支払額	627,701	535,240
少数株主への配当金の支払額	613,976	343,714
自己株式の取得による支出	1,078,325	643
その他	33,607	28,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,088,192	678,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,195	1,768,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,810,621	1,529,501
現金及び現金同等物の期首残高	23,078,549	20,401,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,578	175,131
現金及び現金同等物の期末残高	20,401,506	19,047,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments Corporation (Rodgers Instruments LLCが平成21年5月29日付で社名変更)、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux N.V.、 Roland Central Europe N.V.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty Ltd、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.、 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 Roland DG North Europe A/S及び Cakewalk, Inc.の23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド エンジニアリング(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であった Cakewalk, Inc. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社 Roland Taiwan Electronic Music Corporation, Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計14社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporation は、同社の意思決定を実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments Corporation、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux N.V.、 Roland Central Europe N.V.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Systems Group EMEA, S.L. (Roland Iberia, S.L.が平成23年1月1日付で社名変更)、 Roland Corporation Australia Pty Ltd、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.、 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 Roland DG North Europe A/S、 Cakewalk, Inc.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation、 Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.及び Roland DG Deutschland GmbHの26社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった Roland Taiwan Electronic Music Corporation 及び持分法非適用非連結子会社であった Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、ローランド ディー・ジー(株)の子会社である Roland DG Benelux N.V. が新たに設立した Roland DG Deutschland GmbH を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社 Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd. 等合計10社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation に対する投資額については持分法を適用しています。 その他非連結子会社13社及び関連会社5社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG及び Edirof Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド エスジー(株)及びローランド ディー・ジー(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 2) たな卸資産 通常の販売目的（販売するための製造目的を含む。）で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 イ) 当社及び国内連結子会社主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ロ) 在外連結子会社主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3) デリバティブ時価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporation は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。 非連結子会社10社及び関連会社6社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.及び Roland (Switzerland) AG 等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く)</p> <p>.....主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>3) リース資産</p> <p>.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く)</p> <p>同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については10年以内の均等償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 10年以内の均等償却を行っています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金）及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>Roland Corporation Australia Pty Ltdの全資産 1,238,464千円</p> <p>(2)対応債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金等 41,289千円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>従業員銀行借入保証 68,734千円 得意先債務支払保証 223,355 合計 292,090</p> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>現金及び預金 50,703千円 建物及び構築物 677,616 土地 595,495 合計 1,323,815</p> <p>(2)対応債務</p> <p>短期借入金 575,823千円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>非連結子会社銀行借入保証 65,568千円 従業員銀行借入保証 61,976 得意先債務支払保証 152,062 合計 279,607</p> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・㈱も共同被告として訴訟を提起されました。</p> <p>また、当社のブラジル国子会社である Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.は、州税務署より過年度の商品流通サービス税に関し、追徴請求を受けました。同社はこれを不服として司法裁判所に提訴し、現在審理中です。</p> <p>なお、追加請求を受けている金額は平成23年3月31日現在でR\$4,155千(本税に加え金利及び加算金等を含む)です。</p>
<p>3.手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 705,301千円</p> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 972,613千円 その他(出資金) 849,037千円</p>	<p>3.手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 280,399千円</p> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 394,887千円 その他(出資金) 264,999千円</p>

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,168,083千円</p>	<p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,259,816千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,193,014千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 25,076千円</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,795</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>13,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,907</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>18,425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,240</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益(千円)	建物及び構築物	398	機械装置及び運搬具	5,795	工具、器具及び備品等	13,065	計	19,258	科目	除売却損(千円)	建物及び構築物	9,907	機械装置及び運搬具	4,303	工具、器具及び備品等	18,425	ソフトウェア	8,605	計	41,240	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,808,685千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(は戻入益) 売上原価 38,080千円</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,312</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,736</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>22,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,916</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益(千円)	機械装置及び運搬具	2,312	工具、器具及び備品等	3,032	土地	10,915	計	16,260	科目	除売却損(千円)	建物及び構築物	27,067	機械装置及び運搬具	15,736	工具、器具及び備品等	22,344	ソフトウェア	768	計	65,916
科目	売却益(千円)																																												
建物及び構築物	398																																												
機械装置及び運搬具	5,795																																												
工具、器具及び備品等	13,065																																												
計	19,258																																												
科目	除売却損(千円)																																												
建物及び構築物	9,907																																												
機械装置及び運搬具	4,303																																												
工具、器具及び備品等	18,425																																												
ソフトウェア	8,605																																												
計	41,240																																												
科目	売却益(千円)																																												
機械装置及び運搬具	2,312																																												
工具、器具及び備品等	3,032																																												
土地	10,915																																												
計	16,260																																												
科目	除売却損(千円)																																												
建物及び構築物	27,067																																												
機械装置及び運搬具	15,736																																												
工具、器具及び備品等	22,344																																												
ソフトウェア	768																																												
計	65,916																																												

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	974,218千円
少数株主に係る包括利益	139,120
合計	835,098

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	123,735千円
為替換算調整勘定	1,291,191
持分法適用会社に対する持分相当額	19,725
合計	1,434,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,247	1,319,763	50	1,783,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,319,300株
単元未満株式の買取りによる増加	463株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少	50株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	376,622	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	251,079	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,884	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,783,960	646	121	1,784,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 646株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 121株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,884	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	297,355	12.5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297,348	12.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	20,467,753千円	現金及び預金勘定	19,586,781千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	66,246	預入期間が3か月を 超える定期預金	539,644
現金及び現金同等物	20,401,506	現金及び現金同等物	19,047,136

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,907</td> <td>16,890</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>98,824</td> <td>82,386</td> <td>16,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,731</td> <td>99,277</td> <td>18,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,005</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">544,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,330,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,874,163</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,907	16,890	2,016	工具、器具及び備品	98,824	82,386	16,438	合計	117,731	99,277	18,454	1年以内	18,329千円	1年超	675	合計	19,005	支払リース料	29,068千円	減価償却費相当額	27,527千円	支払利息相当額	1,070千円	1年以内	544,046千円	1年超	2,330,117	合計	2,874,163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,299</td> <td>9,105</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,149</td> <td>1,791</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>10,897</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">504,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,808,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,313,548</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,299	9,105	193	工具、器具及び備品	2,149	1,791	358	合計	11,448	10,897	551	1年以内	646千円	1年超	-	合計	646	支払リース料	19,310千円	減価償却費相当額	18,756千円	支払利息相当額	346千円	1年以内	504,684千円	1年超	1,808,863	合計	2,313,548
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	18,907	16,890	2,016																																																																		
工具、器具及び備品	98,824	82,386	16,438																																																																		
合計	117,731	99,277	18,454																																																																		
1年以内	18,329千円																																																																				
1年超	675																																																																				
合計	19,005																																																																				
支払リース料	29,068千円																																																																				
減価償却費相当額	27,527千円																																																																				
支払利息相当額	1,070千円																																																																				
1年以内	544,046千円																																																																				
1年超	2,330,117																																																																				
合計	2,874,163																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	9,299	9,105	193																																																																		
工具、器具及び備品	2,149	1,791	358																																																																		
合計	11,448	10,897	551																																																																		
1年以内	646千円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	646																																																																				
支払リース料	19,310千円																																																																				
減価償却費相当額	18,756千円																																																																				
支払利息相当額	346千円																																																																				
1年以内	504,684千円																																																																				
1年超	1,808,863																																																																				
合計	2,313,548																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賅うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しています。デリバティブ取引は実需に基づいて行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、外貨建金銭債権債務の残高や外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内での為替予約取引を利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内管理規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っています。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

デリバティブ取引については、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,467,753	20,467,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,013,453	10,013,453	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,796,605	1,796,605	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,507,364)	(3,507,364)	-
(5) デリバティブ取引(2)	(92,975)	(92,975)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引は、債権・債務を差引きした合計を表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,047,979

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,966,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,013,453	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	106,566	-	-
合計	11,980,149	106,566	-	-

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賅うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しています。デリバティブ取引は実需に基づいて行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、外貨建金銭債権債務の残高や外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内での為替予約取引等を利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内管理規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

デリバティブ取引については、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,586,781	19,586,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,502,158	9,502,158	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,342,267	1,342,267	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,972,272)	(3,972,272)	-
(5) デリバティブ取引(2)	23,362	23,362	-

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差引きした合計を表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、其他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	467,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,502,158	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	104,323	-	-
合計	11,646,525	104,323	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	859,971	474,808	385,163
(2) その他	55,771	42,892	12,879
小計	915,742	517,700	398,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	769,849	861,139	91,289
(2) その他	111,012	134,687	23,675
小計	880,862	995,827	114,964
合計	1,796,605	1,513,528	283,077

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,047,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	399,312	209,006	190,306
(2) その他	48,490	39,550	8,940
小計	447,802	248,556	199,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	790,142	934,299	144,157
(2) その他	104,323	128,968	24,645
小計	894,465	1,063,268	168,803
合計	1,342,267	1,311,824	30,442

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	215,623	122,996	4,055
(2) その他	8,076	454	827
合計	223,699	123,450	4,882

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,697千円を計上しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,610	-	708	708
	買建				
	日本円	3,315,789	-	93,853	93,853
	米ドル	587,173	-	1,796	1,796
	ユ-ロ	13,741	-	210	210
	合計	-	-	-	92,975

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,547,175	-	20,399	20,399
	買建				
	日本円	3,413,272	-	30,607	30,607
	米ドル	1,084,342	-	23,202	23,202
	ユ-ロ	53,750	-	736	736
	通貨スワップ取引				
売建					
日本円	831,052	-	5,178	5,178	
	合計	-	-	23,362	23,362

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,056百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	<u>差引額</u>	<u>38,056百万円</u>	<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,225百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.6 %</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高18,298百万円及び繰越不足金13,926百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	185,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	<u>差引額</u>	<u>32,225百万円</u>
年金資産の額	165,146百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円												
<u>差引額</u>	<u>38,056百万円</u>												
年金資産の額	185,995百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円												
<u>差引額</u>	<u>32,225百万円</u>												

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
イ．退職給付債務	9,305,245千円	9,801,430千円
ロ．年金資産	8,454,047	8,702,134
ハ．計(イ+ロ)	851,198	1,099,295
ニ．未認識数理計算上の差異	1,231,041	1,223,350
ホ．未認識過去勤務債務	540,290	453,146
ヘ．退職給付引当金() (ハ+ニ+ホ)	160,447	329,092

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ．勤務費用	512,966千円	528,095千円
ロ．利息費用	221,850	232,631
ハ．期待運用収益	185,495	211,351
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	478,949	253,594
ホ．過去勤務債務の費用処理額	87,143	87,143
ヘ．その他(注)	407,870	417,699
ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,348,998	1,133,525

(注)総合設立の厚生年金基金に対する拠出額及び確定拠出型年金への拠出額です。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しています。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定率 法により、発生年度の翌連結会計 年度から費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	287,547千円	317,354千円
たな卸資産未実現利益	565,145	653,807
減価償却否認額	190,650	242,846
有価証券評価損	506,787	417,675
貸倒引当金否認額	84,541	108,592
未払費用否認額	397,348	337,942
賞与引当金否認額	456,200	495,731
長期未払金否認額	84,671	60,980
繰越欠損金	2,224,813	2,448,718
その他	983,013	1,037,784
繰延税金資産小計	5,780,720	6,121,435
評価性引当額	3,061,446	3,554,685
繰延税金資産合計	2,719,274	2,566,750
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	119,256	113,319
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	436,674	420,438
その他有価証券評価差額金	115,005	69,144
その他	192,557	92,430
繰延税金負債合計	863,494	695,333
繰延税金資産の純額	1,855,780	1,871,416

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,302,074千円	1,448,375千円
固定資産 - 繰延税金資産	701,733	446,989
流動負債 - 繰延税金負債	1,634	101
固定負債 - 繰延税金負債	146,393	23,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	39.8%	39.8%
評価性引当額	120.4%	91.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5%	22.9%
試験研究費等税額控除	6.0%	24.0%
外国税額控除	-	10.6%
在外連結子会社の過年度税効果の修正	38.5%	-
FIN48影響額 (注)2	25.4%	8.7%
在外連結子会社との税率差異	-	6.0%
のれん一括償却額	14.6%	-
法人住民税均等割	4.5%	4.6%
その他	0.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.7%	144.3%

(注)1. 前連結会計年度における「外国税額控除」 0.5%及び「在外連結子会社との税率差異」 1.7%は、「その他」に含まれています。

2. 米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準第109号の解釈指針」に基づいて計上したものです。

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引等は、重要性が低いため記載を省略しています。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,486,149	29,547,877	75,034,027	-	75,034,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,486,149	29,547,877	75,034,027	-	75,034,027
営業費用	47,357,148	28,490,037	75,847,185	-	75,847,185
営業利益又は 営業損失()	1,870,999	1,057,840	813,158	-	813,158
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,947,606	29,754,315	81,701,921	(26,120)	81,675,801
減価償却費	1,761,062	1,032,360	2,793,423	-	2,793,423
資本的支出	823,485	463,234	1,286,720	-	1,286,720

(注)1.事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分
 しています。

2.各事業の主要な製品

(1)電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
 コンピュータ・ミュージック関連機器

(2)コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,401,231	21,852,091	25,981,138	4,799,565	75,034,027	-	75,034,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,315,614	189,230	557,767	22,686	29,085,299	(29,085,299)	-
計	50,716,846	22,041,321	26,538,905	4,822,252	104,119,326	(29,085,299)	75,034,027
営業費用	51,838,703	22,964,258	26,601,818	4,500,958	105,905,738	(30,058,553)	75,847,185
営業利益又は 営業損失()	1,121,856	922,936	62,912	321,293	1,786,412	973,254	813,158
資産	53,736,012	14,295,360	19,971,698	3,099,911	91,102,983	(9,427,182)	81,675,801

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	20,310,745	27,231,071	13,772,258	61,314,075
連結売上高(千円)				75,034,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	36.3	18.3	81.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は電子楽器、電子機器及びその付属品の開発、製造、販売を主な事業としており、連結子会社であるローランドディー・ジー・㈱はコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を主な事業としています。当社グループは、これら製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子楽器事業」、「コンピュータ周辺機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「電子楽器事業」は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等の開発、製造、販売を行っています。「コンピュータ周辺機器事業」は、プリンター、プロッタ、工作機器等の開発、製造、販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

従来のセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	45,815,829	32,454,387	78,270,217	-	78,270,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,815,829	32,454,387	78,270,217	-	78,270,217
セグメント利益又は 損失()	128,340	2,398,920	2,270,579	-	2,270,579
セグメント資産	47,979,483	31,162,571	79,142,054	20,972	79,121,082
その他の項目					
減価償却費	1,528,614	869,870	2,398,484	-	2,398,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	976,823	668,052	1,644,875	-	1,644,875

(注)1. セグメント資産の調整額 20,972千円は、報告セグメント間の債権の相殺消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,742,194	17,920,952	26,829,154	19,777,915	78,270,217

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,576,608	507,853	1,409,033	2,518,424	19,011,919

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
(のれん)					
当期償却額	66,154	-	66,154	-	66,154
当期末残高	112,848	-	112,848	-	112,848
(負ののれん)(注)					
当期償却額	-	8,203	8,203	-	8,203
当期末残高	-	22,560	22,560	-	22,560

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものであり、当期償却額は営業外収益の「その他」に含めて、当期末残高はのれんと相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として、それぞれ表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎		-	当社特別顧問	(被所有) 直接6.3	当社特別顧問	顧問料の支払 (注)2.(1)	12,000		-
				財団法人ロー ランド芸術文 化振興財団理 事長			寄附金の支払	35,000		-
				アトリエビ ジョン(株)代 表取締役			費用の立替	15,043	未収金 立替金	666
							増資の引受 (注)2.(2)	10,000		-
							業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
							費用の立替	86,303	未収金 立替金	6,190

(注)1. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社特別顧問 梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
- (2) アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
- (3) 財団法人ローランド芸術文化振興財団及びアトリエビジョン(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- (4) 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等については、諸条件を勘案して決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員等	梯 郁太郎		-	当社 特別顧問	(直接6.3)	当社 特別顧問	顧問料の支払 (注)1	12,000		-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	財団法人 ローランド 芸術文化 振興財団	静岡県 浜松市	-	電子技術を 応用した芸 術文化振興 事業及び 助成事業	(直接9.8)	芸術文化振 興事業及び 助成事業の 支援 役員の兼務	寄附金の支払 (注)2	26,000		-
							費用の立替 (注)3	13,150	未収金 立替金	801
	アトリエ ビジョン 株式会社	静岡県 浜松市	100,000	業務用映像 音楽事業 及び デジタル コンテンツ 事業	直接10.0	役員の兼務	増資の引受 (注)4	10,000		-
							業務委託料の 支払(注)5	12,000	未払金	1,050
						費用の立替 (注)3	100,129	未収金 立替金	7,956	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 寄附金の金額につきましては、同財団からの寄附の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しています。
3. 実費相当額を立て替えています。
4. アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
5. 諸条件を勘案し、交渉の上決定しています。
6. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,157円75銭	2,001円90銭
1 株当たり当期純損失()	83円99銭	29円21銭

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,277,708	64,129,902
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	16,948,143	16,508,807
(うち少数株主持分(千円))	(16,948,143)	(16,508,807)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,329,565	47,621,095
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,788	23,787

(2) 1 株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失()(千円)	2,090,794	694,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,090,794	694,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,894	23,788

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会における決議に基づき、当社100%出資の連結子会社であるローランド エスジー株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併しました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ローランド エスジー株式会社

(2) 事業の内容

業務用音響及び映像機器の製造

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、ローランド エスジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ローランド株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

ローランド エスジー株式会社は、当社グループが今後の成長を見込む業務用音響及び映像機器の開発、製造を担ってきました。合併により、当社グループの経営資源をより積極的に投入し、成長を加速するとともに、当社の開発、製造する電子楽器との相乗効果も図り、事業の拡大を目指します。なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

結合当事企業の規模は以下の通りです。

(平成23年3月31日現在)

売上高	: 1,860,251 千円
当期純利益	: 42,366 千円
資本金	: 350,000 千円
純資産の額	: 200,584 千円
総資産の額	: 726,448 千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	422,987	770,458	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,486	3,923	5.6	
1年以内に返済予定のリース債務	27,114	23,755	4.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	257,914	264,208	1.1	平成25年 1月15日 ~ 平成31年 3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,793	78,191	4.5	平成25年 4月26日 ~ 平成28年 5月13日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	867,297	1,140,537	-	

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,144	5,613	2,246	605
リース債務	13,746	8,358	8,405	6,041

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	19,255,589	20,015,865	18,748,709	20,250,052
税金等調整前四 半期純利益 (千円)	38,788	341,450	52,321	389,673
四半期純利益又 は四半期純損失 (千円) ()	308,237	202,548	318,164	134,010
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失 (円)	12.96	8.51	13.37	5.63

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・㈱も共同被告として訴訟を提起されました。

また、当社のブラジル国子会社であるRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、州税務署より過年度の商品流通サービス税に関し、追徴請求を受けました。同社はこれを不服として司法裁判所に提訴し、現在審理中です。

なお、追加請求を受けている金額は平成23年3月31日現在でR\$4,155千（本税に加え金利及び加算金等を含む）です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,345	5,134,671
受取手形	79,782	9,595
売掛金	1 4,891,595	1 5,000,304
商品及び製品	3,073,976	2,624,408
仕掛品	193,166	159,476
原材料及び貯蔵品	1,861,477	1,635,519
前渡金	15	-
前払費用	76,013	99,988
繰延税金資産	384,545	373,058
関係会社短期貸付金	983,235	746,301
未収入金	1,001,001	550,509
その他	147,129	132,055
貸倒引当金	1,320	620
流動資産合計	17,775,964	16,465,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,151,531	10,093,154
減価償却累計額	7,060,918	7,228,578
建物（純額）	3,090,612	2,864,576
構築物	730,078	730,078
減価償却累計額	639,374	656,295
構築物（純額）	90,703	73,782
機械及び装置	1,660,405	1,615,776
減価償却累計額	1,298,775	1,307,181
機械及び装置（純額）	361,629	308,595
車両運搬具	47,954	39,361
減価償却累計額	43,887	37,011
車両運搬具（純額）	4,067	2,350
工具、器具及び備品	5,324,616	5,196,385
減価償却累計額	4,812,877	4,797,082
工具、器具及び備品（純額）	511,739	399,303
土地	4 4,189,924	4 4,181,882
有形固定資産合計	8,248,677	7,830,490
無形固定資産		
のれん	64,199	34,568
特許権	-	1,614
ソフトウェア	671,694	500,666
ソフトウェア仮勘定	1,460	22,300
電話加入権	23,158	21,817
施設利用権	4,045	2,940
無形固定資産合計	764,558	583,907

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,631	1,388,146
関係会社株式	14,090,931	14,749,991
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	3,348,825	3,348,825
従業員に対する長期貸付金	4,360	3,848
関係会社長期貸付金	555,000	1,119,550
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	114,638	89,854
繰延税金資産	297,534	513,302
差入保証金	270,462	252,361
その他	33,301	28,460
貸倒引当金	115	116
投資その他の資産合計	20,552,451	21,500,107
固定資産合計	29,565,687	29,914,505
資産合計	47,341,651	46,379,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698,805	1,503,266
1年内返済予定の長期借入金	491	512
リース債務	1,134	271
未払金	717,174	651,139
未払費用	92,707	114,748
未払法人税等	86,136	56,306
前受金	11,838	16,616
預り金	45,665	43,490
賞与引当金	655,557	729,496
製品保証引当金	53,745	30,688
その他	50	10
流動負債合計	3,363,307	3,146,544
固定負債		
長期借入金	4,387	3,875
リース債務	288	-
長期未払金	80,318	56,700
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	68,561	194,761
その他	1,430	1,430
固定負債合計	342,275	444,056
負債合計	3,705,582	3,590,601

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	813	804
資本剰余金合計	10,801,192	10,801,182
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	25,844,000	25,244,000
繰越利益剰余金	73,655	118,508
利益剰余金合計	26,667,928	26,023,075
自己株式	1,767,421	1,767,961
株主資本合計	44,975,972	44,330,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,080	42,414
土地再評価差額金	4 1,498,983	4 1,498,983
評価・換算差額等合計	1,339,903	1,541,398
純資産合計	43,636,068	42,789,171
負債純資産合計	47,341,651	46,379,772

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 28,136,936	1 30,158,322
商品売上高	1 2,277,206	1 2,625,795
売上値引及び戻り高	58,698	64,326
売上高合計	30,355,444	32,719,790
売上原価		
製品期首たな卸高	2,615,314	2,644,026
当期製品製造原価	2 21,249,974	2 21,947,635
製品期末たな卸高	2,644,026	1,992,574
製品他勘定振替高	4 495,970	-
製品売上原価	21,717,232	22,599,087
商品期首たな卸高	1,001,702	429,949
当期商品仕入高	1,609,105	2,299,989
商品期末たな卸高	429,949	631,833
商品他勘定振替高	5 426,478	4 17,316
商品売上原価	1,754,379	2,080,788
売上原価合計	3 23,471,611	3 24,679,876
売上総利益	6,883,833	8,039,913
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	732,791	704,982
広告宣伝費及び販売促進費	1,245,906	1,083,140
給料及び賞与	2,534,724	2,552,338
賞与引当金繰入額	282,286	304,401
製品保証引当金繰入額	53,745	30,688
退職給付費用	335,244	288,794
福利厚生費	333,512	377,910
旅費及び交通費	179,079	185,443
通信費	86,318	86,780
減価償却費	498,146	455,398
賃借料	189,206	169,679
研究開発費	2 428,770	2 552,520
支払手数料	218,508	253,624
その他	1,026,119	1,006,464
販売費及び一般管理費合計	8,144,361	8,052,168
営業損失()	1,260,528	12,254
営業外収益		
受取利息	1 195,575	1 145,203
受取配当金	1 735,554	1 360,070
その他	34,399	28,804
営業外収益合計	965,529	534,078

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	70,311	722
支払手数料	17,335	5,262
売上債権売却損	814	1,287
為替差損	47,650	653,153
その他	5,674	99
営業外費用合計	141,787	660,526
経常損失()	436,785	138,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,676	739
固定資産売却益	⁶ 3,826	⁵ 11,760
関係会社特別配当金	700,000	-
投資有価証券売却益	-	123,450
抱合せ株式消滅差益	⁷ 391,157	-
特別利益合計	1,096,661	135,949
特別損失		
固定資産除売却損	⁸ 23,842	⁶ 35,503
投資有価証券売却損	-	4,882
投資有価証券評価損	12,094	103,869
関係会社株式評価損	1,083,938	-
事業譲渡損	-	93,639
特別損失合計	1,119,875	237,895
税引前当期純損失()	460,000	240,647
法人税、住民税及び事業税	7,148	30,868
法人税等調整額	334,696	161,904
法人税等合計	341,845	131,035
当期純損失()	118,154	109,612

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	12,711,549	59.4	13,705,191	62.0
労務費	4,313,503	20.2	4,340,162	19.6
経費	4,369,850	20.4	4,064,263	18.4
(うち外注加工費)	(625,014)	(2.9)	(769,508)	(3.5)
(うち減価償却費)	(803,117)	(3.8)	(576,832)	(2.6)
当期総製造費用	21,394,903	100.0	22,109,618	100.0
仕掛品期首たな卸高	262,886		193,166	
合計	21,657,790		22,302,785	
仕掛品期末たな卸高	193,166		159,476	
他勘定振替高	2 214,649		2 195,673	
当期製品製造原価	21,249,974		21,947,635	

(注) 1.原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。
 2.他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費		
広告販促費	29,473	38,027
アフターサービス 部品費	74,624	53,866
その他	81,878	68,512
固定資産	28,257	35,097
その他	416	171
計	214,649	195,673

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
前期末残高	830	813
当期変動額		
自己株式の処分	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	813	804
資本剰余金合計		
前期末残高	10,801,209	10,801,192
当期変動額		
自己株式の処分	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	10,801,192	10,801,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,929	49,929
当期末残高	49,929	49,929
別途積立金		
前期末残高	25,344,000	25,844,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	25,844,000	25,244,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,172,200	73,655
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	118,154	109,612
当期変動額合計	1,245,856	44,852
当期末残高	73,655	118,508

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,413,784	26,667,928
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	118,154	109,612
当期変動額合計	745,856	644,852
当期末残高	26,667,928	26,023,075
自己株式		
前期末残高	689,158	1,767,421
当期変動額		
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	74	119
当期変動額合計	1,078,262	540
当期末残高	1,767,421	1,767,961
株主資本合計		
前期末残高	46,800,108	44,975,972
当期変動額		
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	118,154	109,612
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	56	110
当期変動額合計	1,824,136	645,402
当期末残高	44,975,972	44,330,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,659	159,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,420	201,494
当期変動額合計	115,420	201,494
当期末残高	159,080	42,414
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,455,323	1,339,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,420	201,494
当期変動額合計	115,420	201,494
当期末残高	1,339,903	1,541,398

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,344,784	43,636,068
当期変動額		
剰余金の配当	627,701	535,240
当期純損失()	118,154	109,612
自己株式の取得	1,078,336	659
自己株式の処分	56	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,420	201,494
当期変動額合計	1,708,716	846,896
当期末残高	43,636,068	42,789,171

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>長期前払費用 ……定額法(主として5年で償却)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <p>流動資産 売掛金 3,518,170千円 流動負債 買掛金 501,921千円</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 130千) 12,095</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 500千) 42,635</td> </tr> <tr> <td>Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 116千) 14,588</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">55,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高</p> <p>邦貨建輸出手形割引高 62,490千円 外貨建輸出手形割引高 183,195千円 (US\$ 1,968千)</p> <p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,168,083千円</p>	保証先	金額(千円)	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 130千) 12,095	Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 500千) 42,635	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 14,588	従業員 (銀行からの借入保証)	55,571	計	124,890	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <p>流動資産 売掛金 3,750,592千円 流動負債 買掛金 731,149千円</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Roland East Europe Ltd. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(HUF129,779千) (JP \ 8,465千) 65,568</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group EMEA, S.L. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 459千) 54,065</td> </tr> <tr> <td>Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 116千) 13,727</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">49,817</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高</p> <p>邦貨建輸出手形割引高 9,140千円 外貨建輸出手形割引高 50,301千円 (US\$ 604千)</p> <p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,259,816千円</p>	保証先	金額(千円)	Roland East Europe Ltd. (銀行からの借入保証)	(HUF129,779千) (JP \ 8,465千) 65,568	Roland Systems Group EMEA, S.L. (銀行からの借入保証)	(EUR 459千) 54,065	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 13,727	従業員 (銀行からの借入保証)	49,817	計	183,179
保証先	金額(千円)																								
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 130千) 12,095																								
Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 500千) 42,635																								
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 14,588																								
従業員 (銀行からの借入保証)	55,571																								
計	124,890																								
保証先	金額(千円)																								
Roland East Europe Ltd. (銀行からの借入保証)	(HUF129,779千) (JP \ 8,465千) 65,568																								
Roland Systems Group EMEA, S.L. (銀行からの借入保証)	(EUR 459千) 54,065																								
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 13,727																								
従業員 (銀行からの借入保証)	49,817																								
計	183,179																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,329,589千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,333,445千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">185,696千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">712,409千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,022,495千円</td> </tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下 げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,150千円</td> </tr> </table> <p>4. 製品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品より振替(注)</td> <td style="text-align: right;">414,099</td> </tr> <tr> <td>ローランド エンジニアリ ング(株)吸収合併に伴う在庫受入</td> <td style="text-align: right;">81,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">495,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 子会社の生産機能を自社へ移行するのに伴 い、移行時の商品在庫を移行後の製品売上に 対応させるため、製品売上原価に振替えたも のです。</p> <p>5. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替(注)</td> <td style="text-align: right;">414,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">426,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 4. 製品他勘定振替高の内容を参照下さい。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 抱合せ株式消滅差益 ローランドエンジニアリング(株)の吸収合併に 伴い生じたものです。</p> <p>8. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,842</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	17,329,589千円	商品売上高	1,333,445千円	受取利息	185,696千円	受取配当金	712,409千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,022,495千円	売上原価	25,150千円	科目	金額(千円)	商品より振替(注)	414,099	ローランド エンジニアリ ング(株)吸収合併に伴う在庫受入	81,870	計	495,970	科目	金額(千円)	販売費及び一般管理費	9,159	固定資産	2,852	製品へ振替(注)	414,099	その他	367	計	426,478	科目	金額(千円)	工具、器具及び備品等	3,826	計	3,826	科目	金額(千円)	建物	1,202	機械及び装置	861	工具、器具及び備品等	13,604	ソフトウェア	8,173	計	23,842	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">19,035,910千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,655,987千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">141,652千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">335,016千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,200,181千円</td> </tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下 げ額 (は戻入益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">34,869千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,304</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">12,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,503</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	19,035,910千円	商品売上高	1,655,987千円	受取利息	141,652千円	受取配当金	335,016千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,200,181千円	売上原価	34,869千円	科目	金額(千円)	販売費及び一般管理費	9,453	固定資産	7,682	その他	180	計	17,316	科目	金額(千円)	工具、器具及び備品等	844	土地	10,915	計	11,760	科目	金額(千円)	建物	21,304	機械及び装置	1,430	工具、器具及び備品等	12,037	ソフトウェア	730	計	35,503
製品売上高	17,329,589千円																																																																																												
商品売上高	1,333,445千円																																																																																												
受取利息	185,696千円																																																																																												
受取配当金	712,409千円																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,022,495千円																																																																																												
売上原価	25,150千円																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
商品より振替(注)	414,099																																																																																												
ローランド エンジニアリ ング(株)吸収合併に伴う在庫受入	81,870																																																																																												
計	495,970																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
販売費及び一般管理費	9,159																																																																																												
固定資産	2,852																																																																																												
製品へ振替(注)	414,099																																																																																												
その他	367																																																																																												
計	426,478																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
工具、器具及び備品等	3,826																																																																																												
計	3,826																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
建物	1,202																																																																																												
機械及び装置	861																																																																																												
工具、器具及び備品等	13,604																																																																																												
ソフトウェア	8,173																																																																																												
計	23,842																																																																																												
製品売上高	19,035,910千円																																																																																												
商品売上高	1,655,987千円																																																																																												
受取利息	141,652千円																																																																																												
受取配当金	335,016千円																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,200,181千円																																																																																												
売上原価	34,869千円																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
販売費及び一般管理費	9,453																																																																																												
固定資産	7,682																																																																																												
その他	180																																																																																												
計	17,316																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
工具、器具及び備品等	844																																																																																												
土地	10,915																																																																																												
計	11,760																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																												
建物	21,304																																																																																												
機械及び装置	1,430																																																																																												
工具、器具及び備品等	12,037																																																																																												
ソフトウェア	730																																																																																												
計	35,503																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,247	1,319,763	50	1,783,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,319,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 463株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,783,960	646	121	1,784,485

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 646株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 121株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,339	25,613	3,725	車両運搬具	4,949	4,846	103
その他	4,949	3,609	1,340	合計	4,949	4,846	103
合計	34,289	29,223	5,066				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,587千円		1年以内		84千円	
1年超		89		1年超		-	
合計		5,677		合計		84	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,244千円		支払リース料		5,565千円	
減価償却費相当額		6,825千円		減価償却費相当額		4,963千円	
支払利息相当額		241千円		支払利息相当額		67千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		2,132千円		1年以内		1,364千円	
1年超		4,391		1年超		3,027	
合計		6,523		合計		4,391	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,965,553	11,826,320	8,860,766
合計	2,965,553	11,826,320	8,860,766

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,992,037
関連会社株式	133,340
合計	11,125,378

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,965,553	8,544,000	5,578,446
合計	2,965,553	8,544,000	5,578,446

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	11,645,097
関連会社株式	139,340
合計	11,784,437

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,321千円	7,303千円
減価償却否認額	127,779	142,085
関係会社株式評価損	1,208,927	1,212,050
関係会社出資金評価損	281,332	281,332
有価証券評価損	172,120	82,331
未払費用否認額	46,693	42,649
賞与引当金否認額	260,583	289,974
長期未払金否認額	31,919	8,228
退職給付引当金否認額	27,253	77,417
繰越外国税額控除	98,239	96,383
繰越欠損金	273,194	455,633
その他	48,912	33,648
繰延税金資産小計	2,587,277	2,729,039
評価性引当額	1,731,893	1,722,212
繰延税金資産合計	855,384	1,006,827
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,940	32,940
その他有価証券評価差額金	109,072	66,694
その他	31,291	20,830
繰延税金負債合計	173,304	120,466
繰延税金資産の純額	682,079	886,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額	90.7	45.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2	31.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	153.3	53.9
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	2.8	2.2
法人住民税均等割	5.0	9.7
外国税額控除	0.8	40.8
過年度法人税等	4.0	1.4
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3	54.5

(注)前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,834円34銭	1,798円78銭
1 株当たり当期純損失 ()	4円75銭	4円61銭

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,636,068	42,789,171
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,636,068	42,789,171
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,788	23,787

(2) 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失 ()(千円)	118,154	109,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ()(千円)	118,154	109,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,894	23,788

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」における記載内容と同一であるため、記載を省略しています。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友林業(株)	565,000	427,140
		ブラザー工業(株)	229,900	280,937
		(株)静岡銀行	400,000	275,200
		(株)りそなホールディングス	198,400	78,566
		(株)ミュージックランド	14,100	54,990
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	45,254
		ローム(株)	7,920	41,263
		(株)JEUGIA	100,000	10,000
		(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		野村ホールディングス(株)	11,000	4,785
		その他(8銘柄)	49,210	7,195
		小計	1,693,580	1,235,332
		計	1,693,580	1,235,332

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	301,698,496	152,813
		小計	301,698,496	152,813
		計	301,698,496	152,813

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,151,531	63,098	121,474	10,093,154	7,228,578	240,815	2,864,576
構築物	730,078			730,078	656,295	16,921	73,782
機械及び装置	1,660,405	51,450	96,080	1,615,776	1,307,181	101,494	308,595
車両運搬具	47,954	1,190	9,782	39,361	37,011	2,683	2,350
工具、器具及び備品	5,324,616	281,065	409,296	5,196,385	4,797,082	371,695	399,303
土地	4,189,924		8,042	4,181,882			4,181,882
建設仮勘定		47,324	47,324				
有形固定資産計	22,104,510	444,128	692,000	21,856,639	14,026,148	733,609	7,830,490
無形固定資産							
のれん	148,151			148,151	113,582	29,630	34,568
特許権	19,331	1,868		21,199	19,584	253	1,614
ソフトウェア	2,078,729	84,759	1,896	2,161,593	1,660,927	255,057	500,666
ソフトウェア仮勘定	1,460	41,618	20,777	22,300			22,300
電話加入権	23,158		1,341	21,817			21,817
施設利用権	22,608		1,812	20,796	17,856	1,009	2,940
無形固定資産計	2,293,440	128,246	25,826	2,395,859	1,811,951	285,951	583,907
長期前払費用	210,649	8,378	18,087	200,940	111,085	21,866	89,854

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りです。

増加額 工具、器具及び備品 金型 155,999千円
減少額 工具、器具及び備品 金型 255,832千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,435	736		1,435	736
賞与引当金	655,557	729,496	655,557		729,496
製品保証引当金	53,745	30,688	53,745		30,688

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,141
預金	当座預金	137,160
	普通預金	1,869,406
	普通預金(外貨)	3,124,963
	計	5,131,529
合計		5,134,671

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三友(株)	4,050
(株)鈴木楽器製作所	3,132
(株)キンツー	1,383
ジャトー(株)	533
(株)毎日映像音響システム	495
合計	9,595

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	3,365 (59,441)
5月	5,452 (-)
6月	777 (-)
合計	9,595 (59,441)

(注)金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	928,895
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	516,760
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	376,163
Roland Central Europe N.V.	326,337
Roland Europe S.p.A.	270,213
その他(571社)	2,581,934
合計	5,000,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期末残高 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回転) (E)	滞留期間 (日)
			A + B - C	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+C) \div 2}$	$\frac{365}{E}$
4,891,595	33,214,244	5,000,304	33,105,535	86.88	6.7	54.4

(注)上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品及び製品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	57,650	-	104,368	451,336	18,478	631,833
製品	811,871	378,179	466,319	263,762	72,441	1,992,574
計	869,522	378,179	570,687	715,098	90,920	2,624,408

(e) 仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
仕掛品	64,970	30,268	37,317	21,114	5,804	159,476

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	半導体	370,570
	電子回路部品	147,073
	ユニット	116,293
	トランス	55,859
	磁気機器	24,257
	その他	218,151
	計	932,205
貯蔵品	修理用部品	650,165
	その他	53,148
	計	703,314
合計		1,635,519

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	4,891,423
ローランド ディー.ジー.株	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Rodgers Instruments Corporation	1,714,612
Roland (U.K.) Ltd.	975,414
その他(17社)	2,485,584
合計	14,749,991

(h) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Roland Systems Group EMEA, S.L.	1,167,878
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	804,701
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	583,159
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	533,805
Roland East Europe Ltd.	172,546
Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.	86,735
合計	3,348,825

(ロ)負債の部

(a) 買掛金

相手先名	金額(千円)
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	239,025
ローランド エスジー(株)	214,437
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	206,207
PT.AST Indonesia	81,404
Roland Europe S.p.A.	70,300
その他(154社)	691,890
合計	1,503,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.roland.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成23年1月1日より株主名簿管理人並びに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

平成22年4月1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	平成22年 6月18日	第38期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
内部統制報告書及びその添付書類	平成22年 6月18日	第38期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
臨時報告書	平成22年 6月21日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書
四半期報告書の訂正報告書及び確認書	平成22年10月19日	金融商品取引法第24条の4の7第4項による 第38期第1 四半期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日 の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
		金融商品取引法第24条の4の7第4項による 第38期第2 四半期 自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日 の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
		金融商品取引法第24条の4の7第4項による 第38期第3 四半期 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日 の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
		金融商品取引法第24条の4の7第4項による 第39期第1 四半期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日 の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	平成22年10月19日	金融商品取引法第24条の2第1項による 第37期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
		金融商品取引法第24条の2第1項による 第38期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
四半期報告書及び確認書	平成22年 8月12日	第39期第1 四半期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日
	平成22年11月10日	第39期第2 四半期 自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日
	平成23年 2月 9日	第39期第3 四半期 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月 8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成22年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成22年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド株式会社が平成22年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月 1日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月 8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成22年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月 1日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。